

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月17日

【事業年度】 第95期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 太平洋工業株式会社

【英訳名】 PACIFIC INDUSTRIAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小川 信也

【本店の所在の場所】 岐阜県大垣市久徳町100番地

【電話番号】 大垣(0584)93 - 0117

【事務連絡者氏名】 経理部長 渡辺 智

【最寄りの連絡場所】 岐阜県大垣市久徳町100番地

【電話番号】 大垣(0584)93 - 0117

【事務連絡者氏名】 経理部長 渡辺 智

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	99,952	106,886	103,669	117,758	145,030
経常利益 (百万円)	8,691	9,013	9,957	9,485	11,767
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	6,714	7,114	7,524	7,393	8,730
包括利益 (百万円)	15,325	901	7,719	8,537	6,711
純資産額 (百万円)	75,459	73,244	84,266	91,913	97,075
総資産額 (百万円)	133,694	129,954	140,869	158,858	203,831
1株当たり純資産額 (円)	1,385.19	1,339.62	1,404.98	1,508.95	1,590.09
1株当たり当期純利益 (円)	125.47	132.42	138.08	123.53	144.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	111.09	117.54	124.19	121.96	143.95
自己資本比率 (%)	55.5	55.7	59.2	57.2	47.0
自己資本利益率 (%)	10.2	9.7	9.7	8.5	9.3
株価収益率 (倍)	7.83	8.56	11.46	11.86	10.75
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,130	15,211	14,381	17,944	18,941
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,370	12,754	16,420	22,229	40,595
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,812	236	246	5,239	29,231
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	12,478	14,209	12,356	13,181	21,488
従業員数 〔臨時従業員数〕 (人)	3,418 〔557〕	3,446 〔500〕	3,511 〔549〕	3,622 〔732〕	4,390 〔1,148〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の〔臨時従業員数〕については、平均雇用人員を外数で記載しております。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第95期の期首から適用しており、第94期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高	(百万円)	62,080	63,146	66,168	71,715	83,562
経常利益	(百万円)	6,493	6,660	6,987	7,210	7,871
当期純利益	(百万円)	4,643	5,350	5,414	5,284	5,895
資本金	(百万円)	4,320	4,502	6,877	7,296	7,316
発行済株式総数	(株)	54,646,347	55,051,262	60,336,074	61,268,395	61,312,896
純資産額	(百万円)	54,199	54,446	63,898	69,619	72,654
総資産額	(百万円)	104,808	103,296	108,724	118,761	153,607
1株当たり純資産額	(円)	1,001.07	996.19	1,065.43	1,142.80	1,191.24
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額)	(円)	24.00 (8.00)	26.00 (12.00)	28.00 (13.00)	28.00 (14.00)	33.00 (14.00)
1株当たり当期純利益	(円)	86.05	98.75	98.55	87.64	97.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	76.25	87.74	88.71	86.53	96.49
自己資本比率	(%)	51.6	52.5	58.6	58.4	47.1
自己資本利益率	(%)	9.4	9.9	9.2	7.9	8.3
株価収益率	(倍)	11.42	11.47	16.06	16.72	16.03
配当性向	(%)	27.9	26.3	28.4	31.9	34.0
従業員数 〔臨時従業員数〕	(人)	1,655 〔153〕	1,655 〔188〕	1,678 〔246〕	1,687 〔318〕	1,821 〔468〕
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX)	(%) (%)	145.5 (130.7)	171.0 (116.5)	240.0 (133.7)	227.0 (154.9)	244.9 (147.1)
最高株価	(円)	1,045	1,410	1,626	1,780	1,998
最低株価	(円)	617	940	878	1,303	1,278

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第91期の1株当たり配当額24円には、創業85周年記念配当2円を含んでおります。
3 従業員数欄の〔臨時従業員数〕については、平均雇用人員を外数で記載しております。
4 最高株価および最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第95期の期首から適用しており、第94期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

年月	沿革
1930年 8月	小川宗一が、岐阜県大垣市御殿町において太平洋工業合名会社を創立し、自動車用バルブコアの生産を開始
1938年 4月	株式会社に改組し、岐阜県大垣市美和町に南大垣工場を新設、航空機および自動車用タイヤバルブ、バルブコアその他の製品の製造を開始
1946年 8月	自動車用プレス製品の製造を開始
1960年11月	岐阜県大垣市久徳町に西大垣工場を新設
1961年10月	関係会社太平洋精工株式会社を設立(現：P E Cホールディングス(株) 持分法適用関連会社)し、リベット、オートヒューズの生産を移管
1970年 8月	株式を東京・名古屋証券取引所市場第1部に上場
1972年 4月	関係会社太平洋開発株式会社を設立
1972年 9月	岐阜県安八郡神戸町に北大垣工場を新設し、タイヤバルブおよびバルブコア部門を南大垣工場より移転
1974年12月	関係会社太平洋産業株式会社を設立(現：連結子会社)し、太平洋開発株式会社の業務の一部を移管
1977年 3月	カークーラー、ルームエアコンの冷媒制御機器製品の生産を開始
1977年 9月	岐阜県美濃市に美濃工場を新設し、タイヤバルブおよびバルブコア部門の一部を移転
1982年 9月	岐阜県養老郡養老町に養老工場を新設し、プレス金型の生産を開始
1984年 6月	台湾に合併で関係会社太平洋汽門工業股份有限公司を設立(現：連結子会社)
1987年 5月	韓国に合併で関係会社太平洋バルブ工業株式会社を設立(現：連結子会社)
1987年12月	関係会社ピーアイシステム株式会社を設立(現：連結子会社)
1988年 7月	米国に関係会社PACIFIC INDUSTRIES USA INC.を設立(現：連結子会社)
1989年 3月	タイに合併で関係会社PACIFIC INDUSTRIES(THAILAND)CO.,LTD.を設立(現：連結子会社)
1990年11月	岐阜県大垣市に東大垣工場を新設し、樹脂製品部門を移転
1997年 1月	岐阜県大垣市のソフトピアジャパン内にPACIFIC TERA HOUSEを新築
1997年 4月	関係会社太平洋汽門工業股份有限公司(台湾)が、関係会社大垣工業股份有限公司(台湾)を吸収合併
1999年 7月	関係会社PACIFIC INDUSTRIES USA INC.を持株会社として、関係会社PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC.(連結子会社)および関係会社PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.(現：連結子会社)を設立し、タイヤ用バルブなどの製造・販売は、関係会社PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC.に移管
2001年 1月	T P M S (直接式タイヤ空気圧監視システム)の販売を開始
2001年 8月	岐阜県大垣市久徳町に本社社屋を新築
2004年 9月	関係会社太平洋バルブ工業株式会社(韓国)が韓国において、関係会社太平洋エアコントロール工業株式会社を設立(現：連結子会社)
2005年 4月	中国に関係会社天津太平洋汽車部件有限公司を設立(現：連結子会社)
2006年12月	東大垣工場第三工場を建設し、プレス・樹脂製品の生産を開始
2007年 1月	福岡県鞍手郡小竹町に九州工場を新設し、プレス・樹脂製品部門の一部を移転
2007年 4月	関係会社PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.が、関係会社PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC.を吸収合併
2007年 9月	増資引受により関係会社太平洋エアコントロール工業株式会社を直接所有の子会社化
2009年 2月	「太平洋里山の森」(岐阜県大垣市上石津町)において、森林づくり活動をスタート
2009年 3月	十字工業株式会社の全株式を取得し子会社化
2010年 5月	宮城県栗原市に東北工場(現：栗原工場)を新設し、プレス・樹脂製品部門の一部を移転
2010年 9月	関係会社太平洋産業株式会社が、関係会社十字工業株式会社を吸収合併
2011年11月	中国に合併で関係会社長沙太平洋半谷汽車部件有限公司を設立(現：連結子会社)
2012年 5月	ベルギーに関係会社PACIFIC INDUSTRIES EUROPE NV/SAを設立(現：連結子会社)
2012年 6月	中国に関係会社太平洋工業(中国)投資有限公司を設立(現：連結子会社)
2014年 7月	中国に関係会社太平洋汽車部件科技(常熟)有限公司を設立(現：連結子会社)
2014年 7月	米国に関係会社PACIFIC MANUFACTURING TENNESSEE, INC.を設立(現：連結子会社)
2014年11月	タイに合併で関係会社PACIFIC AUTO PARTS(THAILAND)CO.,LTD.を設立(現：連結子会社)
2015年 9月	関係会社太平洋開発株式会社の株式を売却
2018年 8月	フランス AUGUST FRANCE HOLDING COMPANY SASの全株式を取得し、同社およびその子会社であるSCHRADER SASを子会社化(現：連結子会社)
2018年 8月	関係会社PACIFIC INDUSTRIES USA INC.が米国 SCHRADER-BRIDGEPORT INTERNATIONAL, INC.の全株式を取得し、子会社化(現：連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社（太平洋工業株式会社）と連結子会社18社、持分法適用関連会社1社により構成されており、その主な事業内容と各社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメント情報の区分と同一であります。

（プレス・樹脂製品事業）

当事業においては、ホイールキャップ、エンジンカバー、フード・トランクヒンジ、オイルパンをはじめとする自動車用プレス・樹脂製品およびプレス金型、樹脂金型などの金型製品を製造・販売しております。

当連結会計年度より、重要性が増したPACIFIC AUTO PARTS (THAILAND)CO.,LTD.を連結の範囲に含めております。なお、PACIFIC AUTO PARTS (THAILAND)CO.,LTD.は、開業準備中であります。

[主な関係会社]

国内 ... 太平洋産業株式会社、
太平洋精工株式会社[持分法適用会社であるP E Cホールディングス株式会社の子会社]
海外 ... PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.[米国]、PACIFIC MANUFACTURING TENNESSEE, INC.[米国]、
太平洋汽門工業股份有限公司[台湾]、PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND)CO.,LTD.[タイ]、
PACIFIC AUTOPARTS (THAILAND)CO.,LTD.[タイ]、天津太平洋汽車部件有限公司[中国]、
長沙太平洋半谷汽車部件有限公司[中国]

（バルブ製品事業）

当事業においては、タイヤバルブ・バルブコア製品、空調用の各種バルブをはじめとするバルブ関連製品、コンプレッサー関連製品、産業用・レジャー用マイコン制御機器などの電子機器製品ならびに T P M S（直接式タイヤ空気圧監視システム）製品を製造・販売しております。

当連結会計年度より、重要性が増したPACIFIC INDUSTRIES EUROPE NV/SAを連結の範囲に含めております。

また、当社がフランス AUGUST FRANCE HOLDING COMPANY SASの株式100%を取得したことに伴い、同社及び同社が株式を100%保有するフランス SCHRADER SASを連結子会社にしております。同じく当社の米国の100%子会社PACIFIC INDUSTRIES USA INC.が米国 SCHRADER-BRIDGEPORT INTERNATIONAL, INC.の株式100%を取得したことに伴い、同社を連結子会社にしております。

[主な関係会社]

国内 ... 太平洋精工株式会社[持分法適用会社であるP E Cホールディングス株式会社の子会社]
海外 ... PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.[米国]、SCHRADER-BRIDGEPORT INTERNATIONAL, INC.[米国]、
SCHRADER SAS[フランス]、太平洋汽門工業股份有限公司[台湾]、
PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND)CO.,LTD.[タイ]、太平洋バルブ工業株式会社[韓国]、
太平洋エアコントロール工業株式会社[韓国]、
太平洋汽車部件科技（常熟）有限公司[中国]、PACIFIC INDUSTRIES EUROPE NV/SA[ベルギー]

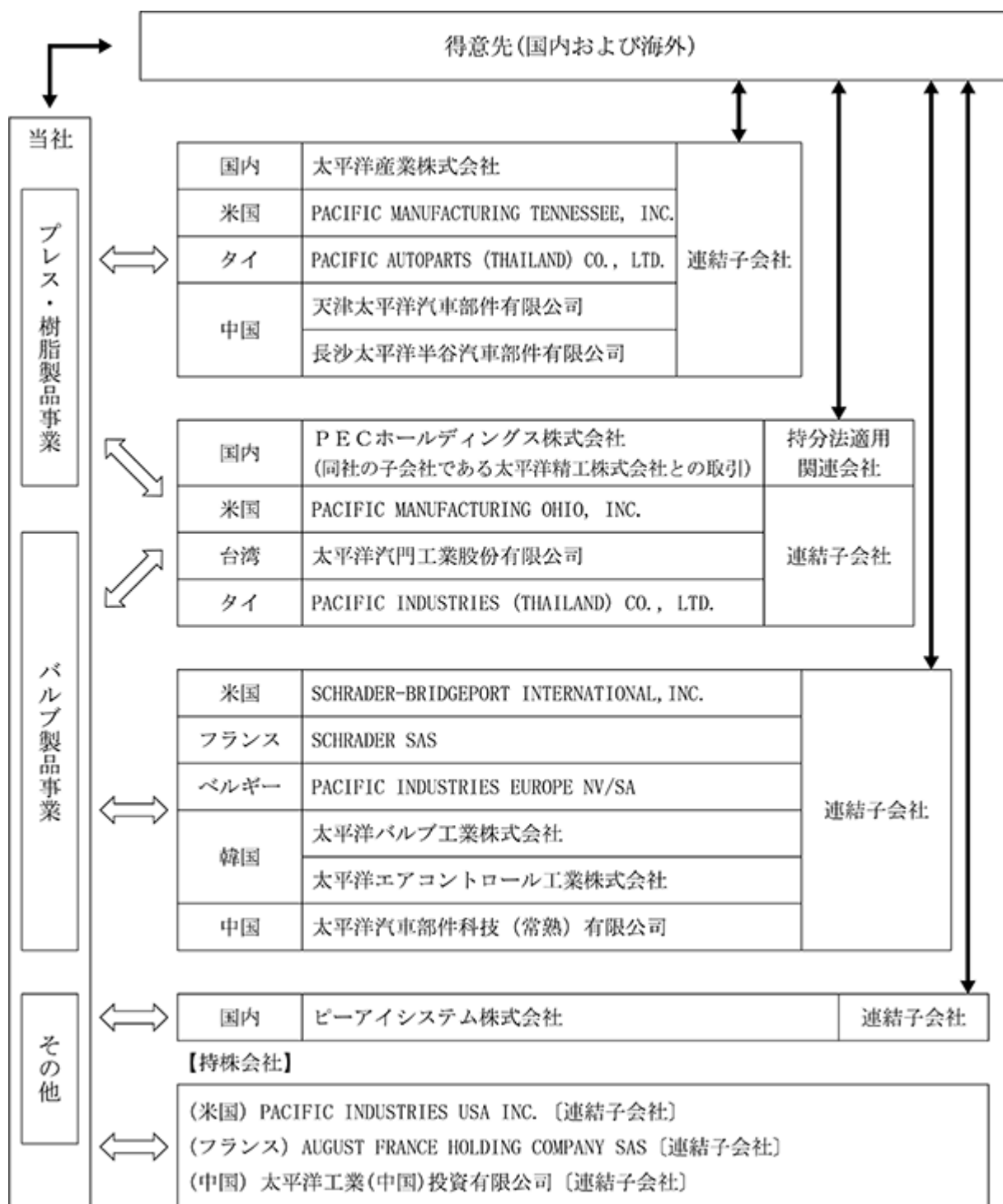
（その他）

コンピューターによる情報処理、ソフトウェアの開発・売買、損害保険の代理業務などを行っております。

[主な関係会社]

国内 ... ピーアイシステム株式会社

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 は、製品・部品・役務等の内部取引の流れを示しております。
 2 は、得意先と当社を含む子会社・関連会社との取引の流れを示しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ピーアイシステム㈱	岐阜県大垣市	35 百万円	その他	100.0	当社は、同社にコンピュータによる情報処理を委託し、ソフトウェア等の購入、および損害保険契約の取次ぎを委託しております。また、当社は同社と金銭の消費貸借契約を締結しております。 役員の兼任……有
太平洋産業㈱	岐阜県大垣市	48 百万円	プレス・樹脂製品事業	100.0	当社は、同社より自動車用プレス製品の製造にあたって、一部製品の加工と部品の供給を受けております。 役員の兼任……有
PACIFIC INDUSTRIES USA INC. (注) 3	米国 オハイオ州	157 百万米ドル		100.0	米国子会社の持株会社 役員の兼任……有
PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC. (注) 3 (注) 4	米国 オハイオ州	40 百万米ドル	プレス・樹脂製品事業およびバルブ製品事業	100.0 (100.0)	当社は、同社に自動車用プレス金型、タイヤ用バルブ、バルブコアおよびTPMS(直接式タイヤ空気圧監視システム)製品等の販売をしております。また、同社の銀行借入に対して、債務保証をしております。 役員の兼任……有
PACIFIC MANUFACTURING TENNESSEE, INC. (注) 3	米国 テネシー州	25 百万米ドル	プレス・樹脂製品事業	100.0 (100.0)	当社は、同社に自動車用プレス金型等の販売をしております。また、当社は同社と金銭の消費貸借契約を締結し、同社の銀行借入に対して債務保証をしております。 役員の兼任……有
SCHRADER-BRIDGEPORT INTERNATIONAL, INC.	米国 バージニア州	1 米ドル	バルブ製品事業	100.0 (100.0)	役員の兼任……有
AUGUST FRANCE HOLDING COMPANY SAS (注) 3	フランス ドゥー県	41 百万ユーロ		100.0	フランス子会社の持株会社 役員の兼任……有
SCHRADER SAS	フランス ドゥー県	4 百万ユーロ	バルブ製品事業	100.0 (100.0)	当社は、同社にバルブコアの販売をしておりません。 役員の兼任……有
PACIFIC INDUSTRIES EUROPE NV/SA	ベルギー ディーゲム市	3 百万ユーロ	バルブ製品事業	100.0 (0.03)	当社は、同社に空調用バルブ関連製品およびTPMS(直接式タイヤ空気圧監視システム)製品等の販売をしております。 役員の兼任……有
太平洋汽門工業股份有限公司 (注) 3	台湾 台中市	225 百万台湾元	プレス・樹脂製品事業およびバルブ製品事業	99.5	当社は、同社に自動車用プレス金型、タイヤ用バルブおよびバルブコア等の販売をしております。また、同社の銀行借入に対して、債務保証をしております。 役員の兼任……有
PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD. (注) 3	タイ チャチョンサオ県	360 百万バーツ	プレス・樹脂製品事業およびバルブ製品事業	75.0	当社は、同社に自動車用樹脂金型、タイヤ用バルブおよびバルブコア等の販売をしております。また、当社は同社と金銭の消費貸借契約を締結し、同社の銀行借入に対して、債務保証をしております。 役員の兼任……有
PACIFIC AUTOPARTS (THAILAND) CO., LTD. (注) 3	タイ ラヨン県	220 百万バーツ	プレス・樹脂製品事業	75.0	当社は、同社に自動車用プレス金型等の販売をしております。また、当社は同社と金銭の消費貸借契約を締結してしております。 役員の兼任……有
太平洋バルブ工業㈱ (注) 3	韓国 梁山市	8,000 百万ウォン	バルブ製品事業	100.0	当社は、同社にタイヤ用バルブ、バルブコア、空調用バルブ関連製品およびTPMS(直接式タイヤ空気圧監視システム)製品等の販売をしております。 役員の兼任……有
太平洋エアコントロール工業㈱ (注) 3	韓国 牙山市	50,000 百万ウォン	バルブ製品事業	100.0 (8.0)	当社は、同社と金銭の消費貸借契約を締結してしております。また、同社の銀行借入に対して、債務保証をしてしております。 役員の兼任……有
天津太平洋汽車部件有限公司 (注) 3	中国 天津市	45 百万米ドル	プレス・樹脂製品事業	100.0	当社は、同社に自動車用プレス金型等の販売をしております。また、同社の銀行借入に対して、債務保証をしてしております。 役員の兼任……有
太平洋工業(中国)投資有限公司 (注) 3	中国 天津市	30 百万米ドル		100.0	中国子会社の統括管理会社 役員の兼任……有
長沙太平洋半谷汽車部件有限公司 (注) 3	中国 長沙市	35 百万米ドル	プレス・樹脂製品事業	89.0 (88.1)	当社は、同社に自動車用プレス金型等の販売をしております。また、同社の銀行借入に対して、債務保証をしてしております。 役員の兼任……有

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
太平洋自動車部品科技(常熟)有限公司(注)3	中国 常熟市	100 百万人民币	バルブ製品事業	100.0	当社は、同社にTPMS(直接式タイヤ空気圧監視システム)製品等の販売をしております。また、同社の銀行借入に対して、債務保証をしております。 役員の兼任.....有
(持分法適用関連会社) P E Cホールディングス(株)	岐阜県大垣市	98 百万円	プレス・樹脂製品事業およびバルブ製品事業	22.6	当社は、同社グループの製造した製品を販売しております。 役員の兼任.....有

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の()は間接所有割合の内数であります。

3 特定子会社であります。

4 PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	30,507百万円	純資産額	13,672百万円
	経常利益	1,991	総資産額	23,252
	当期純利益	1,407		

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2019年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
プレス・樹脂製品事業	2,549〔 699〕
バルブ製品事業	1,648〔 440〕
その他	66〔 2〕
全社(共通)	127〔 7〕
合計	4,390〔1,148〕

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、当社グループ雇用の、常用パート・臨時社員を含む)であります。
- 2 従業員数欄の〔外数〕は、臨時従業員(期間従業員、人材派遣会社からの派遣社員等)の年間平均雇用人員であります。
- 3 前連結会計年度末に比べ従業員数が768名増加しておりますが、主としてSCHRADER-BRIDGEPORT INTERNATIONAL, INC.の全株式を取得し連結の範囲に含めたこと、AUGUST FRANCE HOLDING COMPANY SASの全株式を取得し、同社及びその子会社であるSCHRADER SASを連結の範囲に含めたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

(2019年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,821〔468〕	40.2	14.4	5,896

セグメントの名称	従業員数(人)
プレス・樹脂製品事業	1,172〔349〕
バルブ製品事業	538〔112〕
全社(共通)	111〔 7〕
合計	1,821〔468〕

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、当社雇用の、常用パート・臨時社員を含む)であります。
- 2 従業員数欄の〔外数〕は、臨時従業員(期間従業員、人材派遣会社からの派遣社員等)の年間平均雇用人員であります。
- 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、太平洋工業労働組合と称し、JAM(Japanese Association of Metal, Machinery, and Manufacturing workers)東海に加盟しており、2019年3月31日現在の組合員数は1,532人です。

また、一部連結子会社においても、労働組合が組織されておりますが、当社を含めて労使関係は円満に推移しており、現在、組合と会社との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営の基本方針

当社はメーカーとして、技術開発に努め、お客様の要望に応えた高いレベルの商品を提供するとともに、企業の社会的責任を認識し、地球環境保全と内部統制に努め、世界とそれぞれの地域で、社会、株主・顧客、そして従業員など、すべてのステークホルダーから期待される「良い会社」であり続けることを使命とし、当社グループ全体の企業価値向上を目指して活動しております。

(2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

創業80周年を機に、長期ビジョン「PACIFIC GLOCAL VISION 2020」を策定し、その実現に向けた具体的なアクションプランである中期経営計画「OCEAN-20」を2017年度に策定し推進してまいりました。

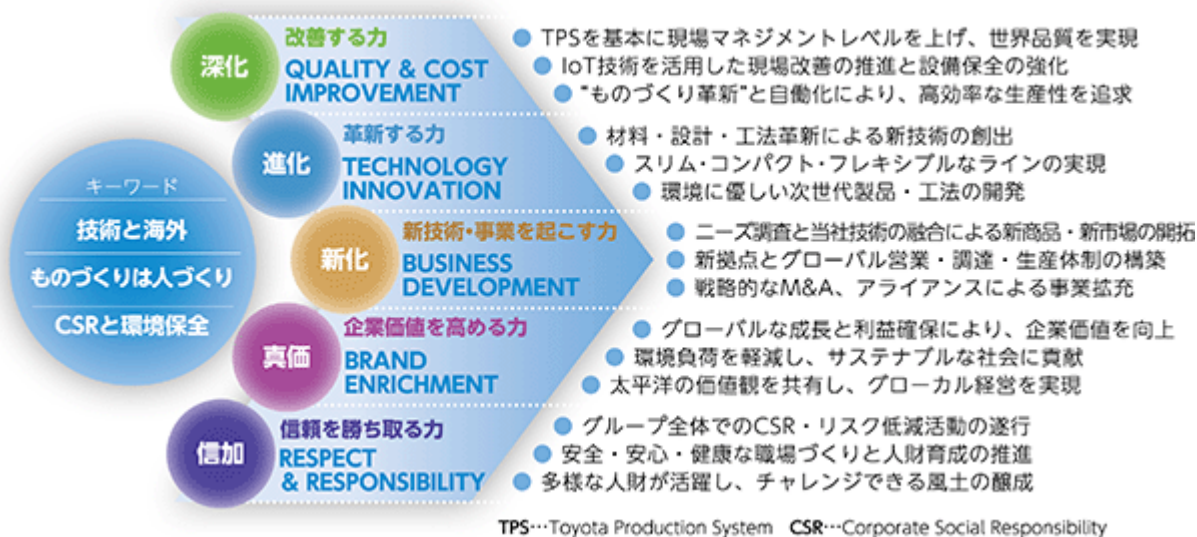
自動車業界の環境は、電気自動車・ハイブリッド車・自動運転といった次世代モビリティの普及に伴い大きく変化しており、当社がこれらの市場の変化に応え、新たな成長を遂げるためには、新製品・新技術の深化・拡充、新規顧客の獲得や北米・欧州を中心とした海外拠点の確保、コスト競争力の強化等が必要であると認識しております。

このような環境変化をチャンスと捉え、当社は、Schraderグループが展開する米国およびフランスの自動車・タイヤ・空調・産業機械用等のパルプ開発・製造および販売事業を取得し、子会社化いたしました。これに伴い、中期経営計画「OCEAN-20」を見直しました。

日本・アジア市場を持つ「PACIFICブランド」に加え、欧米市場において圧倒的な認知度を有する「SCHRADERブランド」の使用が可能となる他、日本・アジア・北米・欧州に生産・販売拠点を有する「世界4極体制」の構築が実現できます。加えて、製品・技術ラインナップの拡充・製品開発力の向上および、グローバル生産体制の最適化とシナジーの創出によるコスト競争力の強化も可能であると考えております。

社会から信頼され、期待される企業であり続けるため、ステークホルダーの皆様との絆を深める活動に積極的に取り組み、未来に向けた価値の創造と企業経営の質の向上を実現してまいります。

成長戦略



2020年度目標

	前回	今回見直し
連結売上高	1,400億円	1,550億円
連結営業利益率	8 % 台	8 % 台
ROA (営業利益)	7 % 台	7 % 台

ROAとはリターン・オン・アセット(Return on Assets)であり、事業の効率性を示す指標であります。利益を総資産で除して求めます。当社では、事業の成果を測定するのに最適な、営業利益を採用しております。

(3) 経営環境、中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループの主要事業分野であります自動車産業におきましては、ハイブリッド車・電気自動車などのエコカーへのシフトや自動運転支援技術・コネクテッドカーの開発が加速するなど、100年に一度の大変革の時代を迎えております。また、世界の自動車市場は、国内は横這いもしくは漸減傾向、海外は増加傾向であり、特にアジア・中東・中南米などの新興国が伸長する見込みであります。

こうした中、当社グループでは中期経営計画「OCEAN-20」を推進しており、次世代モビリティを見据えた新技術・新工法の開発、国内外の拠点の拡充・自立化の推進、環境・安全・品質・生産性の向上、そして、人材育成とともに、競争力のある原価を実現いたします。また、2030年に迎える創業100周年に向けて、企業の社会的責任・コーポレートガバナンス体制を強化し、将来の飛躍に向けた成長基盤を構築してまいります。SDGsへの取り組みについても、今後の経営戦略に織り込み、アクションを起こしていきたいと考えています。

刻々と変化する状況を総合的な視点で判断し、スピード感を持って課題に取り組み、未来に向けた価値の創造と企業経営の質の向上の実現をめざします。

具体的には、次の6項目について、取り組んでまいります。

経営基盤の強化

急激な事業環境の変化にも柔軟に対処すべく、グループ全体の体質強化および各拠点の自立化を推進します。

新技術の開発

既存事業の競争力強化と高付加価値製品の創出に向け、固有技術の深化と融合を図り、新技術開発に邁進します。

海外事業の再編・拡充

お客様の多様なニーズにお応えするため、当社グループの海外拠点を再編・拡充し、海外事業の拡大とグローバル戦略の推進を図ります。

人材育成・ものづくりの強化

「ものづくり」は「ひとづくり」の考えのもと、安全・品質の確保および技術・技能の伝承による次世代人材・海外人材の育成を進めます。

地球環境保全

環境負荷の低減に配慮した製品、工法、技術の開発、および「太平洋里山の森活動」など環境保全活動に積極的に取り組みます。

コーポレートガバナンスの強化

『コーポレートガバナンス・コード』を踏まえた取り組みを行い、ステークホルダー目線の会社経営を実践します。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 日本および世界の経済情勢

当社グループの海外売上高は、アジア21%、欧米30%となり連結売上高全体の約50%を占め、今後も増加が見込まれます。また、海外6カ国に生産拠点があり、少なからず、世界の経済情勢の影響を受けることとなります。

日本経済は、政府・日銀による経済対策や金融政策により、雇用・所得環境の改善が持続し、緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外においては、米国・欧州の経済は緩やかに回復が継続しているものの、中国の経済は成長ペースが鈍化しました。世界経済は、米中貿易摩擦や中国経済の減速、英国のEU離脱問題等、先行き不透明な状況が続いております。これら世界経済の動向が当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 取引先の集中

当社グループは、特定の取引先への依存度が高くなっております(トヨタ自動車株式会社をはじめとする取引先上位5社に対する売上高は、全体のおよそ54%を占めております。)。何らかの理由により、主要得意先からの注文が減少した場合、当社グループは大きな影響を受けることとなります。

また、当社グループは、製造の一部については外注先に依存しており、売上原価に占める外注加工費の割合はおよそ4%であります。当社グループは、得意先への供給責任に支障を来さぬよう、経営面・技術面から指導を行っておりますが、経済環境によっては不測の事態もあり得ることから、当社グループの製品供給に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新製品開発

当社グループでは、「トップクラスのGLOBALな部品メーカー」をめざし、新中期経営計画「OCEAN-20」達成に向け、将来の飛躍に向けた成長基盤の構築を進めております。

当社グループは、今後も継続して魅力ある製品を開発できると考えておりますが、当社グループが属する自動車関連業界では国内外で再編・提携の動きがあり、技術開発競争は日々激化しております。技術的な進歩をはじめとする急速な変化に十分に対応できず、魅力ある新製品を開発できない場合、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 価格競争

当社グループの主要事業分野である自動車関連業界では、国内外で競合他社との価格競争が熾烈を極めており、厳しい競争下にあります。こうした価格競争に対処すべく、品質・コストを造り込む技術開発、顧客ニーズにマッチした新製品・新技術の開発を進め、総コスト削減活動に取り組んでおりますが、将来においても価格競争力を維持できるという十分な保証はありません。価格競争力の低下による顧客離れは、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の品質不具合

当社グループは、お客様に満足していただける高品質な製品を提供するため、設計・生産準備の段階から品質の造り込みを行うとともに、各工程で徹底した品質チェックと製品データ管理を行い、グローバル基準での品質保証体制を構築しています。

しかし、全ての製品について品質不具合がなく、将来において重大な品質問題が発生しないという保証はありません。大規模な製造物責任賠償につながるような製品の品質不具合が発生した場合には、多額のコスト負担や当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外事業展開に潜在するリスク

当社グループは、アジア・欧米に事業を展開しておりますが、これらの海外においては、予期せぬ法制・税制の変更、輸出・輸入規制の変更、社会的インフラ未整備に伴う操業への悪影響およびこれに伴う顧客の信用失墜、外国為替規制、テロなどによる政治的・社会的混乱などのリスクを内在しており、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(7)為替レートの変動

為替の変動は、当社および当社グループ各社の外貨建取引の売上高・原価、資産・負債およびキャッシュ・フロー、連結財務諸表における、海外に所在する当社グループ各社の売上高・原価、資産・負債の現地通貨の円換算額の二つの側面で影響を及ぼします。

当社グループは、短期的には為替予約などにより、為替レートの変動の影響を限定する努力を行っていますが、中長期的には当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8)金利の変動

当連結会計年度末における有利子負債は、当社グループ全体で616億円であります。当社グループは、長期借入金(概ね固定金利)と短期借入金(変動金利)を適宜組み合わせ、金利変動リスクを低減するよう努めておりますが、今後金利水準が上昇しますと、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9)財務制限条項の抵触に伴うリスク

当社グループの借入金には、純資産の維持、利益の維持に関する財務制限条項が付されております。同条項に定める所定の水準が達成できなかった場合、当社は期限の利益の喪失等、当社の業績及び資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

(10)原材料の調達

当社グループは、鉄鋼材をはじめ黄銅材などの金属材料、ゴム材、樹脂材などの化学材料を原材料として使用しております。これら原材料の需給の逼迫や供給能力の制約等により、当社グループの生産に必要な量を確保することが困難になった場合や、商品市況価格が高騰し、生産性向上などの内部努力や販売価格への転嫁などにより吸収できない場合は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11)退職給付債務・費用

当社グループの退職給付債務は、割引率などを前提とした数理計算により算出しております。また、退職給付費用につきましては、数理計算から求められる費用から年金資産額とその期待運用収益率から求められる期待運用収益を控除して算出しております。

割引率・期待運用収益率などの前提が実際と異なる場合、数理計算上の差異を生じ、将来の期間に認識される費用および計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。また、当社においては退職給付制度の60%を占める企業年金(確定給付年金制度)に積立不足を生じた場合は、その補填を要することから、キャッシュ・フローにも影響を及ぼす可能性があります。

(12)減損会計の適用

当社グループは、固定資産の減損に係る会計処理を適用しており、保有する固定資産について、今後、減損処理が必要になった場合には、減損損失の計上により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、新規連結に伴い発生したのれん等につきましては、将来の収益力を適切に反映しているものと判断しておりますが、経営環境や事業の著しい変更等により同社の収益性が低下した場合には、減損損失の計上により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13)サイバーテロ

当社グループは、生産管理などの管理業務、会計システム、社内・外の情報伝達などにITネットワークを活用しております。近年、ウイルスの蔓延やハッカーなどによるサイバーテロの危険が増大しております。当社グループは、万全の対策を行っておりますが、完全なリスクの排除は困難なことから、当社グループの情報漏洩・破壊やネットワークの機能マヒなどにより、生産・販売業務、管理業務などに多大の影響を及ぼす可能性があります。

(14)自然災害などの影響

当社グループは、地震などの自然災害により、多大な損害を受ける可能性があります。特に、東海・東南海・南海地震の震源域に比較的近い岐阜県内に主要工場を有していることから、順次地震対策を推進しておりますものの、実際にこれらの地震が発生した場合は、操業の停止、多額の復旧費用など、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、地球環境の保全是企業の責務と認識し、ISO14001を取得するなど、環境負荷の低減・事故の防止に努めておりますが、不測の事態、不測の環境汚染事故を生じる可能性もあり、当社グループの業績などに影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が持続し、緩やかな回復基調で推移しました。海外においては、米国・欧州の経済は緩やかな回復が継続したものの、中国の経済は成長ペースが鈍化しました。世界経済は、米中貿易摩擦や中国経済の減速、英国のEU離脱問題等、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業分野であります自動車関連業界におきましては、主要顧客の自動車生産は、日本と欧米においては総じて前年同期並み、中国においては増加しました。

このような状況のなか、当社は2018年8月31日付でフランス AUGUST FRANCE HOLDING COMPANY SAS 及び SCHRADER SAS の株式100%を取得しました。また米国 SCHRADER-BRIDGEPORT INTERNATIONAL, INC. の株式100%を当社の米国の100%子会社PACIFIC INDUSTRIES USA INC. が取得しました。（以下、新たに取得した3社をSchrader社という。）

日本・アジアで高いシェアを誇る当社のバルブ製品事業と、欧米市場に強いSchrader社がグループとなることで、日本・アジア・北米・欧州に生産・販売拠点を有する世界4極体制の構築、製品・技術ラインナップの拡充・製品開発力の向上、グローバル生産体制の最適化とシナジーの創出によるコスト競争力の強化が可能となり、中長期的な観点からも同事業の基盤強化と成長に大きく貢献することとなり、企業価値向上に資するものと判断しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は、新規売上の獲得や株式取得した子会社を連結したこと等により、1,450億300万円（前期比23.2%増）となりました。利益面では、戦略的な設備投資による減価償却費の増加や株式取得に伴う費用の発生等があるものの、売上増による利益増や原価改善、連結子会社数の増加等により、営業利益は103億700万円（前期比27.8%増）、経常利益は117億6700万円（前期比24.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は87億300万円（前期比18.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（プレス・樹脂製品事業）

新規製品の拡販が寄与し、当事業全体の売上高は1,004億7100万円（前期比20.7%増）と前期を上回りました。利益面では、戦略的な設備投資による減価償却費の増加等があるものの、売上増に伴う利益増や原価改善等により、営業利益は42億7800万円（前期比109.0%増）となりました。

（バルブ製品事業）

T P M S 製品および鍛圧製品の販売物量の増加や連結子会社数の増加等により、当事業全体の売上高は442億7000万円（前期比29.1%増）となりました。利益面では、売上増による利益増や連結子会社数の増加等があるものの、株式取得に伴う費用の発生等により、営業利益は60億1000万円（前期比0.9%増）となり、増益は小幅となりました。

なお、第2四半期連結会計期間よりSchrader社を連結対象に含めております。連結損益計算書には、米国Schrader社の2018年9月1日から2019年3月31日までの業績およびフランスSchrader社の2018年9月1日から2018年12月31日までの業績を含みます。

（その他）

その他は主に情報関連等のサービス事業から成っており、売上高は2億8800万円（前期比29.2%増）、営業利益は900万円（前期比65.3%減）となりました。

なお、セグメント別の金額は、セグメント間取引の消去後の数値であります。

当連結会計年度末の総資産は2,038億31百万円となり、前連結会計年度末と比較して449億73百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は643億20百万円となり、前連結会計年度末と比較して204億33百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が76億81百万円、受取手形及び売掛金が63億56百万円、たな卸資産が51億36百万円それぞれ増加したことによるものであります。その主な理由は、第2四半期連結会計期間末よりSchrader社を連結子会社化したためであり、その影響額は、流動資産が87億19百万円、現金及び預金が20億72百万円、受取手形及び売掛金が29億1百万円、たな卸資産が28億22百万円それぞれ増加しております。

固定資産は1,395億10百万円となり、前連結会計年度末と比較して245億39百万円の増加となりました。これは主に、連結の範囲に含めたPACIFIC AUTO PARTS (THAILAND)CO.,LTD.向け長期貸付金が内部取引消去により34億45百万円、投資有価証券が時価評価等に併い19億83百万円それぞれ減少した一方、有形固定資産が戦略的な設備投資の実施に伴い1158億63百万円増加（うち、Schrader社の連結により27億30百万円増加）、のれんがSchrader社の株式取得に伴い188億3百万円発生、無形固定資産のその他がSchrader社の株式取得原価の配分等により52億95百万円増加したことによるものであります。

負債の部では、流動負債は451億51百万円となり、前連結会計年度末と比較して76億16百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が26億74百万円、電子記録債務が7億91百万円、短期借入金が7億47百万円、1年内返済予定の長期借入金が7億2百万円、未払金が18億47百万円、未払費用が10億40百万円、未払法人税等が9億32百万円それぞれ増加したこと、その他流動負債が16億25百万円減少したことによるものであります。

固定負債は616億4百万円となり、前連結会計年度末と比較して321億93百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金が297億25百万円増加したことによるものであります。長期借入金の増加の主な理由は戦略的な設備投資及びSchrader社の株式取得資金の調達であります。

純資産の部は、その他有価証券評価差額金が12億88百万円減少した一方、利益剰余金が69億75百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末から51億62百万円増加し970億75百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は47.0%となり、前連結会計年度末と比較して、10.2ポイント減少しました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べて83億7百万円増加し、214億88百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、189億41百万円の収入（前期は179億44百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益118億7百万円、減価償却費127億4百万円による増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、405億95百万円の支出（前期は222億29百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出225億61百万円と、子会社株式の取得による支出188億37百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、292億31百万円の収入（前期は52億39百万円の収入）となりました。これは主に借入金による純収入309億69百万円の増加と、配当金の支払額17億円による減少によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
プレス・樹脂製品事業	95,925	19.0
パルプ製品事業	40,286	19.2
合計	136,212	19.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 その他については、生産実績の把握が困難でありますのでその記載を省略しております。

b. 受注実績

当社グループでは、プレス・樹脂製品事業、その他の一部で受注生産を行っておりますが、受注額および受注残高が少額であるため、その記載を省略しております。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
プレス・樹脂製品事業	100,471	20.7
パルプ製品事業	44,270	29.1
その他	288	29.2
合計	145,030	23.2

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車(株)	46,648	39.6	54,571	37.6

- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において判断したものであります。

経営成績に関する分析

(売上高)

中期経営計画「OCEAN-18」および「OCEAN-20」の達成に向けて、従前から活動してきた諸活動が成果を出し、新規売上を獲得することが出来た結果、プレス・樹脂製品事業において増収となりました。またTPMS製品等の販売物量の増加および株式取得したSchrader社を連結対象に含めたこと等により、バルブ製品事業においても増収となりました。

(利益)

プレス・樹脂製品事業では、戦略的な設備投資の実施による減価償却費の増加、バルブ製品事業では株式取得に関連した経費の増加や、のれん等の償却費が発生しましたが、増収による利益増および原価改善により、両事業ともに営業利益が増益となりました。

財政状態に関する分析

(資産および負債)

売上の増加に伴い、流動資産のうち受取手形及び売掛金、たな卸資産が増加しております。同じく、流動負債のうち支払手形及び買掛金、電子記録債務がそれぞれ増加しております。

戦略的な設備投資の実施の結果、固定資産のうち有形固定資産が増加しております。同じく、流動負債のうち未払金が増加しております。また、Schrader社の株式取得に伴い、無形固定資産が増加しております。

なお、有利子負債は、総額616億14百万円であり、前連結会計年度末比311億13百万円増加しております。その内訳は、短期借入金47億69百万円（前連結会計年度末比7億47百万円増加）、1年内返済予定を含む長期借入金568億14百万円（前連結会計年度末比304億27百万円増加）、九州工場における土地購入未払金（固定負債その他等）30百万円であります。短期借入金は主に運転資金に、長期借入金は主に設備投資資金およびSchrader社の株式取得資金に充当しております。

資本の財源及び資金の流動性に係る情報

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概況 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

(財務政策)

当社グループは、運転資金および設備資金につきましては主に、自己資金、金融機関からの借入、社債発行により資金調達することを基本としております。このうち、借入につきましては、運転資金については短期借入金で、生産設備などの長期資金は長期借入金で調達することを基本としております。なお、Schrader社の株式取得資金は長期借入金で調達しております。

経営上の目標の達成状況に関する分析

中期経営計画「OCEAN-20」の2020年度（2021年3月期）目標売上高1,550億円に対し、2018年度（2019年3月期）実績の売上高は1,450億円となりました。また2020年度の目標連結営業利益率8%台に対し、2018年度実績は7.1%となりました。2020年度の目標ROA（営業利益）7%台に対し、2018年度実績は5.7%となりました。

引き続き、企業価値の向上をめざして、これまでの投資の成果を刈り取りつつ、「OCEAN-20」目標を達成するための諸活動を積極的に推進してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当社および当社の連結子会社 Pacific Industries USA Inc.（以下、PIUという。）は、2018年5月22日（日本時間）開催の取締役会において、Sensata Technologies Holding PLCから、米国 Schrader-Bridgeport International, Inc. 並びにフランス August France Holding Company SAS 及び Schrader SAS の全株式を取得することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」の（企業結合等関係）をご参照ください。

5 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発組織は、お客様に密着した研究開発を行う各事業部の技術部門・生産技術部門と、将来を見据えた研究開発を行う技術企画センターの技術開発部門で構成され、社内関連部門間の相互連携を図り、専門メーカー・大学・研究機関など産学官を含めた開発体制により、新製品開発、新材料、新工法の開発を進めるとともに、開発スピードの向上を図っております。

また、ソフトウェアの研究開発は子会社のピーアイシステム株式会社で行い、これらの成果を関係会社に技術移転することにより、グループ全体の技術力の向上を図っております。

セグメント別の当連結会計年度の研究開発活動は、次のとおりであります。

（プレス・樹脂製品事業）

当事業の研究開発は、技術企画センターの技術開発部およびプレス・樹脂事業部のプレス技術部と樹脂技術部で行いました。

プレス製品では、自動車の軽量化・低コスト化を実現した1180MPa級超ハイテン材での成形対象製品を拡大し、トヨタ自動車株式会社様の新型車両に採用されました。樹脂製品では、ウレタン材料を使用しNV性能を向上させたエンジンカバー構造の開発、意匠部品の加飾技術を開発しました。

研究開発費の金額は、249百万円であります。

（バルブ製品事業）

当事業の研究開発は、バルブ・TPMS事業部の技術部および生産技術部で行いました。

タイヤバルブ・TPMS製品では、小型、軽量で低消費電力を実現したTPMS送信機を開発しました。カーエアコン用バルブ製品では、オゾン層破壊と地球温暖化を防止できる高圧冷媒対応の「リリーフバルブ」を開発しました。鍛造プレス製品では、強度と軽量化を両立しながら高精度な成形を実現したトランスミッション用部品を開発しました。

研究開発費の金額は、852百万円であります。

（その他）

ソフトウェアの研究開発は、屋内測位センサを用いたシステムの応用アプリケーション開発、サーバ監視装置（pmoni）次世代機対応のアプリケーション開発、AIおよびIoT関係の基礎研究開発を行いました。

研究開発費の金額は、9百万円であります。

（全社共通）

技術企画センターでは、将来の自動車社会における環境対応などグローバルなニーズやIoT時代への対応など、将来の顧客ニーズに応えるため、新製品実現に必要な要素技術、新材料および加工技術の開発を実施しております。

- ・金属塑性加工技術、新接合技術の研究開発
- ・複合材料の研究開発
- ・無線通信応用製品の開発
- ・IoT技術とAI技術を応用した設備保全モニタシステムの開発
- ・環境負荷物質削減および使用材料低減による環境にやさしい製品・工法の開発

研究開発費の金額は、366百万円であります。

以上、当連結会計年度における当社グループの研究開発費総額は、1,478百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、フリー・キャッシュ・フローのバランスを重視しつつ、投資効率を十分検討のうえ、重点的な設備投資を行っております。当期は中期経営計画『OCEAN-20』の達成に向けて、主に日本・米国・中国の拠点整備や生産能力増強の設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度(百万円)	前期比(%)
プレス・樹脂製品事業	18,801	22.5
パルプ製品事業	3,236	41.3
その他	10	15.4
計	22,048	5.6
消去	77	
連結合計	21,970	5.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(プレス・樹脂製品事業)

国内につきましては、西大垣工場におけるプレス設備導入や自動車の新型モデル用金型等の新製品対応・増産を中心に、総額98億52百万円の投資を実施しました。

海外につきましては、米国・オハイオ州、テネシー州における工場拡張やプレス設備導入を中心に、総額89億49百万円の投資を実施しました。

(パルプ製品事業)

国内につきましては、T P M S 新製品対応・増産を中心に、総額14億58百万円の投資を実施しました。

海外につきましても、米国・オハイオ州、中国・常熟市におけるT P M S 新製品・増産対応を中心に、総額17億77百万円の投資を実施しました。

(その他)

コンピュータ関連機器投資を中心に総額10百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却、売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社および連結子会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(2019年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員 数(人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	建設仮 勘定	合計	
西大垣工場 (岐阜県大垣 市) (注3)	プレス・ 樹脂製品 事業	自動車用 部品等製 造設備	2,239	3,712	3,231	1,579 (99,659) [2,085]	76	3,132	13,972	586
東大垣工場 (岐阜県大垣 市)	プレス・ 樹脂製品 事業	自動車用 部品等製 造設備	1,973	3,755	1,013	1,057 (122,958)	44	278	8,123	355
養老工場 (岐阜県養老 郡養老町) (注3)	プレス・ 樹脂製品 事業および バルブ製 品事業	自動車用 部品・バ ルブ関連 製品等製 造設備	1,282	2,992	81	75 (28,649) [2,061]	13	86	4,530	113
九州工場 (福岡県鞍手 郡小竹町)	プレス・ 樹脂製品 事業	自動車用 部品等製 造設備	1,322	948	1,077	226 (32,396)	81	307	3,963	118
栗原工場, 若柳工場 (宮城県栗原 市) (注3)	プレス・ 樹脂製品 事業	自動車用 部品等製 造設備	1,453	1,255	73	272 (88,961) [16,992]	19	398	3,473	88
北大垣工場 (岐阜県安八 郡神戸町) (注3)	バルブ 製品事業	バルブ関 連製品等 製造設備	373	3,826	101	300 (96,677) [6,050]	150	134	4,887	387
美濃工場 (岐阜県美濃 市)	バルブ 製品事業	バルブ関 連製品等 製造設備	127	188	11	158 (46,159)	11	70	567	78
本社等 (注3) (注5)	全社	その他 設備	589	34	168	851 (25,043) [9,363]		0	1,645	96

(2) 国内子会社

(2019年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員 数(人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	建設仮 勘定	合計	
太平洋産業 (株) (岐阜県大垣 市)	プレス・ 樹脂製品 事業	自動車用 部品等製 造設備	79	10	2	92 (7,417)			185	21
ピーアイシ ステム(株) (岐阜県大垣 市) (注4)	その他	コン ピュータ 関連機器	1	0	21	1 (251,118) [3,499]			23	66

(3) 在外子会社

(2019年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員 数(人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	建設仮 勘定	合計	
PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC. (米国 オハイ オ州)	プレス・ 樹脂製品 事業およ びバルブ 製品事業	自動車用 部品・バ ルブ関連 製品等製 造設備	3,836	6,373	47	226 (182,200)		1,407	11,890	637
PACIFIC MANUFACTURING TENNESSEE, INC. (米国 テネ シー州) (注3)	プレス・ 樹脂製品 事業	自動車用 部品製造 設備	2,191	2,822	18	() [167,584]		5,565	10,597	72
SCHRADER- BRIDGEPORT INTERNATIONAL INC. (米国 バージ ニア州)	バルブ 製品事業	バルブ関 連製品等 製造設備	185	1,370	16	79 (14,100)		25	1,676	200
SCHRADER SAS (フランス ドゥー県)	バルブ 製品事業	バルブ関 連製品等 製造設備	182	720	9	141 (65,000)			1,054	364
太平洋汽門 工業股份 有限公司 (台湾 台中市)	プレス・ 樹脂製品 事業およ びバルブ 製品事業	自動車用 部品・バ ルブ関連 製品等製 造設備	1,177	1,073	68	228 (21,193)		23	2,570	216
太平洋バルブ 工業(株) (韓国 梁山市)	バルブ 製品事業	バルブ関 連製品等 製造設備	118	292	10	240 (15,033)		1	663	78
太平洋エア コントロール工 業(株) (韓国 牙山市)	バルブ 製品事業	バルブ関 連製品等 製造設備	1,616	3,077	412	1,126 (26,819)		42	6,275	211
PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD. (タイ チャ チョンサオ県)	プレス・ 樹脂製品 事業およ びバルブ 製品事業	自動車用 部品・バ ルブ関連 製品等製 造設備	692	726	155	145 (19,040)	12	68	1,799	260
PACIFIC AUTOPARTS (THAILAND) CO., LTD. (タイ ラヨー ン県)	プレス・ 樹脂製品 事業	自動車用 部品製造 設備	1,235		44	688 (98,200)	2	2,481	4,452	25
天津太平洋 汽車部件 有限公司 (中国 天津市) (注3)	プレス・ 樹脂製品 事業	自動車用 部品製造 設備	1,411	1,797	734	() [52,884]		2,035	5,978	188
長沙太平洋半 谷汽車部件有 限公司 (中国 長沙市) (注3)	プレス・ 樹脂製品 事業	自動車用 部品製造 設備	518	1,285	630	() [30,298]		22	2,457	165

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数(人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	建設仮 勘定		合計
太平洋汽車部 件科技(常熟) 有限公司 (中国 常熟市) (注3)	バルブ 製品事業	バルブ関 連製品等 製造設備	742	1,038	34	() [26,586]			1,815	48

- (注) 1 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。
2 金額は各社の帳簿価額であり、未実現利益の消去前の金額であります。
3 []内の面積㎡は賃借中の資産であり、外数であります。
4 ピーアイシステム㈱における[]内の土地の面積㎡は、当社から賃借しているものであります。
5 本社等は、主に本社(岐阜県大垣市)について記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容・目的	投資予定額		資金 調達方法	着手 年月	完了予 定年月	完成後の 増加能力等
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	西大垣工場 (岐阜県大垣市)	プレス・樹脂製品事業	新製品対応等	10,026	3,132	自己資金および借入金	2017年4月	2021年4月	プレス製品の生産能力30%増加。
	東大垣工場 (岐阜県大垣市)	プレス・樹脂製品事業	新製品対応等	1,548	278	自己資金および借入金	2018年5月	2021年4月	生産能力に重要な変動はありません。
	養老工場 (岐阜県養老郡養老町)	プレス・樹脂製品事業およびバルブ製品事業	新製品対応等	1,331	86	自己資金および借入金	2017年12月	2021年9月	〃
	栗原工場、 若柳工場 (宮城県栗原市)	プレス・樹脂製品事業	新製品対応等	3,357	398	自己資金および借入金	2018年2月	2021年7月	プレス製品の生産能力20%増加。
	九州工場 (福岡県鞍手郡小竹町)	プレス・樹脂製品事業	新製品対応等	1,124	307	自己資金および借入金	2017年12月	2020年5月	プレス製品の生産能力20%増加。
	北大垣工場 (岐阜県安八郡神戸町)	バルブ製品事業	新製品対応等	2,486	134	自己資金および借入金	2015年6月	2021年10月	生産能力に重要な変動はありません。
	美濃工場 (岐阜県美濃市)	バルブ製品事業	維持更新等	674	70	自己資金および借入金	2018年8月	2021年1月	〃
	本社等	全社	維持更新等	2,987	0	自己資金および借入金	2019年3月	2020年3月	〃
PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.	米国オハイオ州	プレス・樹脂製品事業およびバルブ製品事業	新製品対応等	1,975	1,406	自己資金および借入金	2018年4月	2020年3月	〃
PACIFIC MANUFACTURING TENNESSEE, INC.	米国テネシー州	プレス・樹脂製品事業	新製品対応等	9,444	5,565	自己資金および借入金	2018年4月	2020年3月	プレス製品の生産能力280%増加。
SCHRADER-BRIDGEPORT INTERNATIONAL, INC.	米国バージニア州	バルブ製品事業	新製品対応等	335	25	自己資金	2018年4月	2020年3月	生産能力に重要な変動はありません。
SCHRADER SAS	フランスドゥー県	バルブ製品事業	新製品対応等	469		自己資金	2019年1月	2019年12月	〃
太平洋汽門工業股份有限公司	台湾台中市	プレス・樹脂製品事業およびバルブ製品事業	新製品対応等	430	23	自己資金	2018年4月	2020年3月	〃
太平洋バルブ工業(株)	韓国梁山市	バルブ製品事業	新製品対応等	84	1	自己資金	2018年4月	2020年3月	〃
太平洋エアコントロール工業(株)	韓国牙山市	バルブ製品事業	新製品対応等	534	42	自己資金および借入金	2018年4月	2020年3月	〃
PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD.	タイチャチョンサオ県	プレス・樹脂製品事業およびバルブ製品事業	新製品対応等	287	68	自己資金および借入金	2018年4月	2020年3月	〃
PACIFIC AUTOPARTS (THAILAND) CO., LTD.	タイラヨン県	プレス・樹脂製品事業	新製品対応等	3,070	2,481	自己資金	2018年4月	2020年3月	プレス製品生産設備の導入。
天津太平洋汽車部件有限公司	中国天津市	プレス・樹脂製品事業	新製品対応等	2,789	2,035	自己資金および借入金	2018年1月	2019年12月	プレス製品の生産能力20%増加。
長沙太平洋半谷汽車部件有限公司	中国長沙市	プレス・樹脂製品事業	新製品対応等	456	22	自己資金および借入金	2018年1月	2019年12月	生産能力に重要な変動はありません。
太平洋汽車部件科技(常熟)有限公司	中国常熟市	バルブ製品事業	新製品対応等	10		自己資金および借入金	2019年1月	2019年12月	〃

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	61,312,896	61,312,896	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (以上市場第一部)	単元株式数は 100株で あります。
計	61,312,896	61,312,896		

(注) 提出日現在発行数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

ストックオプション制度の内容は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項」の(ストック・オプション等関係)に記載しております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年4月1日～ 2018年3月31日 (注)	932,321	61,268,395	419	7,296	419	7,552
2018年4月1日～ 2019年3月31日 (注)	44,501	61,312,896	20	7,316	20	7,572

(注) 転換社債型新株予約権付社債の権利行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		39	29	101	156	1	3,157	3,483	
所有株式数(単元)		283,348	3,401	73,908	122,586	10	129,648	612,901	22,796
所有株式数の割合(%)		46.23	0.56	12.06	20.00	0.00	21.15	100.00	

(注) 自己株式552,422株は、「個人その他」の欄に5,524単元、「単元未満株式の状況」の欄に22株含まれておりません。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,591	10.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,791	4.59
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,679	4.40
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	2,671	4.39
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	2,619	4.31
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	2,359	3.88
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	2,349	3.86
P E Cホールディングス株式会社	岐阜県大垣市桜町450番地	1,987	3.27
太平洋工業取引先持株会	岐阜県大垣市久徳町100番地	1,927	3.17
岐建株式会社	岐阜県大垣市西崎町2丁目46番地	1,891	3.11
計		27,866	45.86

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 552,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,737,700	607,377	
単元未満株式	普通株式 22,796		
発行済株式総数	61,312,896		
総株主の議決権		607,377	

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 太平洋工業株式会社	岐阜県大垣市久徳町100番地	552,400		552,400	0.90
計		552,400		552,400	0.90

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	423	711,306
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(株式報酬型ストック・オプションの行使)				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)				
保有自己株式数	552,422		552,422	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増請求による売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆さまへの利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しております。

剰余金の配当につきましては、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案し、株主の皆さまのご期待にお応えしていきたいと考えております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としております。

当期の年間配当につきましては、上記基本方針に基づき、当期の業績等を踏まえ、1株につき33円としております。これにより、期末配当は、1株につき19円となります。

内部留保につきましては、企業価値の向上ならびに株主利益を確保するため、より一層の企業体質の強化・充実をはかるための投資に充当し、今後の事業展開に役立ててまいります。

当社は、資本政策および配当政策を機動的に遂行することが可能となるよう、会社法第459条第1項の規定に基づき、「取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2018年10月31日 取締役会決議	850	14
2019年6月15日 定時株主総会決議	1,154	19

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念に「オープンでクリエイティブな経営」、「e-companyの実現」を掲げるとともに、長期ビジョン「PACIFIC GLOBAL VISION 2020」の実現に向けた具体的なアクションプランとして、中期経営計画「OCEAN-20」を推進し、「トップクラスのグローバルな部品メーカー」をめざしております。その実現のためには、法令はもとよりその精神を遵守するとともに、公正かつ透明性のある経営を実践していくことが重要と考え、株主・取引先・従業員・地域の皆さまからの期待に応えるべく、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。具体的には、1.株主の権利・平等性の確保、2.株主以外のステークホルダーとの適切な協働、3.適切な情報開示と透明性の確保、4.取締役会の役割・責務の適切な遂行、5.株主との建設的な対話を進めてまいります。

企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しております。

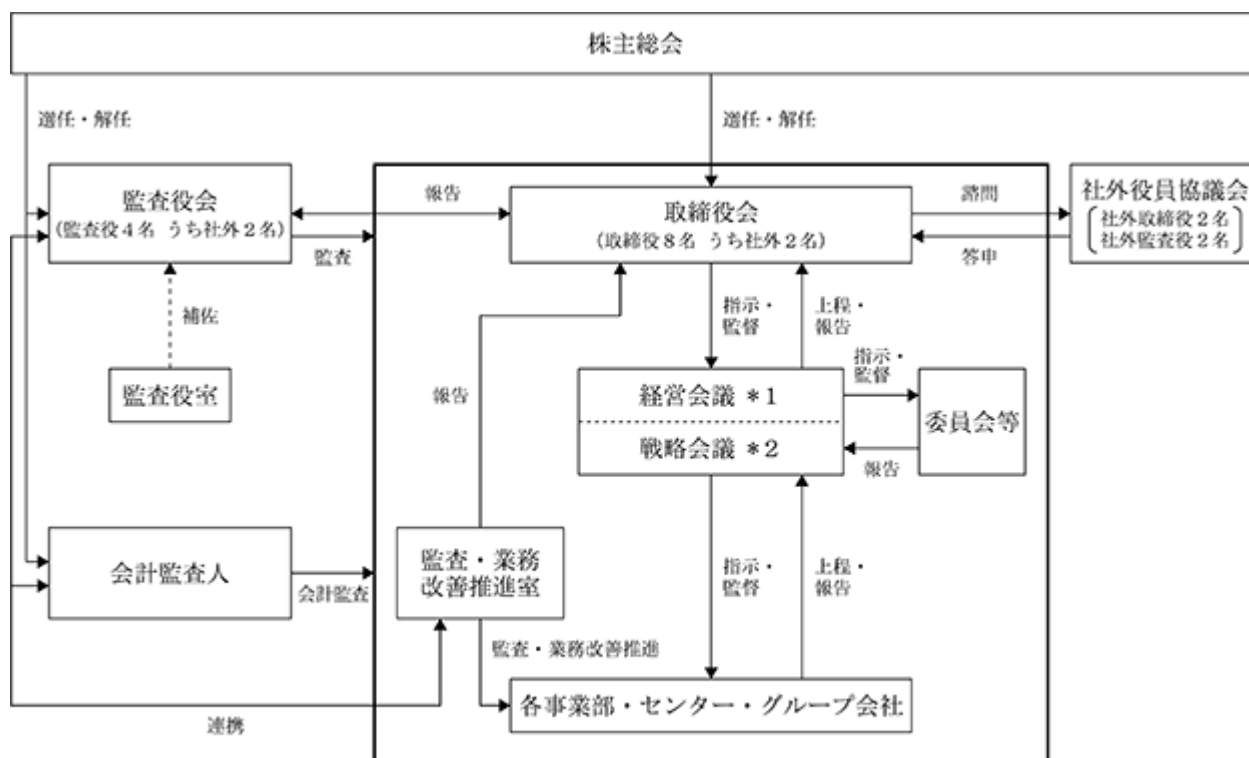
経営管理組織としては、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人等の法律上の機能に加えて、戦略会議・経営会議において経営上の重要案件および経営戦略等の審議・検討を実施しております。

また、執行役員制度を導入しており、経営監視機能と業務執行機能を分離し、役割・責任の明確化と意思決定の迅速化を図っております。取締役会は、経営の基本方針の決定と業務執行の監督を行う機関と位置付け、社外取締役2名を選任するとともに、経営環境の変化への機動的な対応を可能とするために取締役の任期を1年、取締役の数は8名としております。社外取締役につきましては、経営の意思決定プロセスにおいて社外取締役の役割・責務を果たせるよう、社外監査役と定期的に社外役員協議会を開催し、情報交換・認識共有できる体制を整えております。特に、取締役の選任・報酬等の重要な事項等を検討する際は、社外役員協議会における協議を経たうえで、取締役会で決定しております。また、監査役会設置会社として、社外監査役2名を含む監査役4名が内部監査部門と緊密な連携を保ち効率的な監査を行うことにより業務の適正を確保しております。

機関ごとの構成員および出席者は次の通りであります。(は議長、 は構成員を表す。 は出席者を表す。)

役職名	氏名	取締役会	監査役会	経営会議	戦略会議	社外役員協議会
代表取締役社長	小川 信也					
取締役副社長	石塚 隆行					
取締役副社長	小川 哲史					
取締役専務執行役員	鈴木 克也					
取締役常務執行役員	粥川 久					
取締役常務執行役員	野田 照実					
取締役(社外)	本島 修					
取締役(社外)	片桐 多恵子					
常勤監査役	永田 博					
常勤監査役	藤井 康彦					
監査役(社外)	高橋 勝弘					
監査役(社外)	榊原 章夫					
常務執行役員	白田 隆幸					
常務執行役員	秋山 眞澄					
執行役員	鈴木 勝博					

当社の経営管理体制（2019年6月15日以降）を示す模式図は以下のとおりであります。



*1：社内取締役、常勤監査役および執行役員で構成
 *2：社内取締役で構成

企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムの整備の状況

当社は、2006年5月11日の取締役会において決議した基本方針に基づき内部統制システムを整備し、有効性をさらに高めるために適宜見直しを行っております。

また、2006年6月に成立した金融商品取引法のうち、特に「財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制の評価」（第24条の4の4第1項）の適用を受け、当社では、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備および運用しております。

当期の整備・運用状況については、2019年3月31日を基準日として、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価基準に準拠して評価し、当社の内部統制が有効であると判断した旨を内部統制報告書に記載しております。

b. リスク管理体制の整備の状況

事業活動を行う上で重要な影響を及ぼすリスクを把握・低減するために、各部署がリスクの抽出・分析・評価を行い、行動計画を策定、実施しております。リスクマネジメント会議において、これらの活動状況を定期的にフォローし、全社的なリスク管理を行っております。PDCAサイクルを回すことにより、リスク低減、リスク管理レベルの継続的な向上・改善を図っております。

c. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、取締役を当該子会社の非常勤取締役に就任させる等により、子会社の業務の適正を確保しております。コンプライアンスについては、子会社および関連会社に「太平洋工業グループ行動基準」を配布し、法令遵守意識を啓蒙しております。子会社および関連会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、「関係会社管理・内部統制規定」に基づき、事業内容の定期的な報告、重要案件についての事前協議・承認等を行っております。

また、当社の内部監査部門は、必要に応じて子会社に対して内部監査を行っております。

d. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役および社外監査役いずれにおいても、2百万円以上であらかじめ定めた金額と法令が定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限度が認められるのは、責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

e. 定款における取締役の定数や選任の決議要件

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および、累積投票によらない旨を定款に定めております。

f. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。

g. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 11名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 8.3%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	小川 信也	1947年9月8日生	1973年4月 1981年1月 1981年2月 1983年6月 1983年6月 1985年6月 1989年3月 1990年2月 1990年6月 1996年6月	トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車(株))入社 同社退社 当社入社 購買部長 取締役購買部長 常務取締役 専務取締役 取締役副社長 代表取締役副社長 代表取締役社長(現任)	(注4)	1,444
取締役副社長 プレス・樹脂事業統括	石塚 隆行	1948年12月16日生	1973年5月 2001年4月 2004年6月 2006年4月 2007年6月 2008年4月 2008年6月 2009年6月 2015年6月	当社入社 プレス樹脂事業部営業部部长 執行役員プレス樹脂事業部副事業部部长 執行役員営業本部副本部长 常務執行役員営業本部副本部长 常務執行役員事業本部副本部长第一事業部事業部长 取締役常務執行役員 取締役専務執行役員 取締役副社長(現任)	(注4)	28
取締役副社長 コーポレート企画センター センター長 パルプ・TPMS事業統括	小川 哲史	1978年8月16日生	2005年4月 2010年12月 2011年1月 2011年6月 2013年6月 2014年6月 2015年6月 2018年6月	トヨタ自動車(株)入社 同社退社 当社入社 執行役員 常務執行役員 取締役常務執行役員 取締役専務執行役員 取締役副社長(現任)	(注4)	65
取締役専務執行役員 技術企画センター センター長 プレス・樹脂事業本部 副本部长	鈴木 克也	1955年8月26日生	1979年4月 1998年1月 2002年1月 2003年1月 2005年1月 2009年1月 2009年6月 2009年6月 2015年6月	トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車(株))入社 トヨタ自動車(株)第8生技部第2プレス技術室室長 トヨタ自動車(株)堤工場車体部部长 トヨタ自動車(株)プレス生技部部长 トヨタ自動車(株)田原工場車体部部长 当社へ出向 常務執行役員社長付 トヨタ自動車(株)退社 取締役常務執行役員 取締役専務執行役員(現任)	(注4)	18
取締役常務執行役員 パルプ・TPMS事業本部 副本部长	粥川 久	1957年10月24日生	1980年3月 2009年6月 2013年6月 2015年6月	当社入社 執行役員 常務執行役員 取締役常務執行役員(現任)	(注4)	36

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役常務執行役員 プレス・樹脂事業本部 本部長	野田 照実	1957年11月17日生	1980年3月 2004年6月 2009年6月 2009年6月 2015年6月 2019年6月	当社入社 ピーアイシステム㈱取締役社長 執行役員 Pacific Manufacturing Ohio, Inc. 取締役社長 常務執行役員 取締役常務執行役員(現任)	(注4)	14
取締役 (注2)	本島 修	1948年12月5日生	1987年7月 1988年4月 1998年4月 2002年4月 2004年4月 2009年3月 2009年4月 2009年5月 2010年7月 2013年6月 2015年3月 2015年6月 2015年12月	京都大学ヘリオトロロン核融合研究センター教授 名古屋大学プラズマ研究所教授 文部省科学官 大学共同利用機関核融合科学研究所 所長 大学共同利用機関法人自然科学研究 機構副機構長 スウェーデン王立科学工学アカデ ミー会員(現任) 大学共同利用機関核融合科学研究所 名誉教授(現任) 未来エネルギー研究協会会長(現任) 国際核融合エネルギー研究開発機構 (ITER)機構長 総合研究大学院大学名誉教授(現任) 国際核融合エネルギー研究開発機構 (ITER)名誉機構長(現任) 当社取締役(現任) 中部大学学事顧問(現任)	(注4)	
取締役 (注2)	片桐 多恵子	1941年9月7日生	1995年4月 1995年4月 1996年6月 1999年4月 2001年4月 2009年10月 2015年12年 2016年4月 2016年4月 2019年6月	中部女子短期大学学長 学校法人岐阜済美学院理事(現任) 岐阜県児童福祉審議会委員長(現任) 中部学院大学短期大学部学長(現任) 中部学院大学副学長(現任) 岐阜県公安委員会委員長 ㈱岐阜新聞社監査役(現任) 学校法人岐阜済美学院学院長(現任) 国立大学法人岐阜大学監事(現任) 当社取締役(現任)	(注4)	
常勤監査役	永田 博	1947年3月7日生	1969年4月 2000年4月 2003年4月 2006年4月 2007年4月 2009年6月	当社入社 タイヤバルブ事業部技術部長 理事タイヤバルブ事業部副事業部長 理事第二事業部副事業部長 執行役員TPMS事業部副事業部長 常勤監査役(現任)	(注5)	21
常勤監査役	藤井 康彦	1954年4月11日生	1977年4月 2002年4月 2009年6月 2010年1月 2014年4月 2016年1月 2016年6月	当社入社 制御機器事業部技術部長 理事技術本部副本部長 理事TPMS事業部副事業部長 TPMS事業部品質保証部長 バルブ・TPMS事業部管理部主査 常勤監査役(現任)	(注5)	15

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (注3)	高橋勝弘	1943年12月20日生	1988年7月 1997年6月 1997年8月 2008年6月	監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)代表社員 監査法人トーマツ退社 公認会計士高橋勝弘会計事務所開設・ 所長(現任) 当社監査役(現任)	(注5)	
監査役 (注3)	榊原章夫	1940年12月15日生	1977年4月 1977年4月 1979年4月 1983年4月 2004年2月 2016年6月	弁護士登録 小栗法律事務所入所 ヤマダ・コンデミー・トーマス・アンド・ ディーン法律事務所入所 榊原章夫法律事務所開設・所長 弁護士法人清和設立 代表社員(現任) 当社監査役(現任)	(注5)	
計						1,644

- (注) 1 取締役副社長小川哲史は、代表取締役社長小川信也の長男であります。
 2 取締役本島修および片桐多恵子の両氏は、社外取締役であります。
 3 監査役高橋勝弘および榊原章夫の両氏は、社外監査役であります。
 4 2019年6月15日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 5 2016年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
金城俊夫	1932年8月9日生	1988年4月 1995年6月 2001年5月 2001年7月 2002年6月 2008年6月	岐阜大学農学部 岐阜大学学長 岐阜大学名誉教授(現任) (財)岐阜県研究開発財団理事長 当社監査役就任 当社監査役退任	

- 7 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業本部の業務執行機能を明確化し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
 執行役員は、上記、鈴木克也、粥川久、野田照実の3名の他、
 白田隆幸(バルブ・TPMS事業本部 副本部長)、
 秋山真澄(生産企画センター センター長、プレス・樹脂事業本部 副本部長)、
 鈴木勝博(プレス・樹脂事業本部 副本部長、技術企画センター 副センター長)
 の計6名で構成されております。

社外役員の状況

当社の社外役員は社外取締役2名、社外監査役2名であります。

社外取締役本島修氏は、長年にわたり大学や専門機関の教授を務め、豊富な国際経験と環境・技術における高度かつ専門的な知識を有していることから社外取締役に選任しております。なお、同氏の重要な兼職先である大学共同利用機関核融合科学研究所等と当社との間には、人的関係、資本的関係または取引関係その他特別な利害関係はありません。

社外取締役片桐多恵子氏は、長年にわたり大学の学長を務めるとともに、地域に根ざした英語教育の改革、女性活躍推進等に深く携わっており、多様な価値観を持つ人財の活躍推進を図る当社にとって、女性の視点から当社経営を監督していただくことが最適と判断し、社外取締役に選任しております。なお、同氏の重要な兼職先である中部学院大学等と当社との間には、人的関係、資本的関係または取引関係その他特別な利害関係はありません。

また、社外監査役高橋勝弘氏は、公認会計士として企業会計に関する専門的な知識と豊富な監査経験を有していることから社外監査役に選任しております。なお、同氏の重要な兼職先である高橋勝弘会計事務所と当社との間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他特別な利害関係はありません。

社外監査役榊原章夫氏は、弁護士として企業法務に関する専門知識と豊富な国際経験を有していることから社外監査役に選任しております。なお、同氏の重要な兼職先である弁護士法人清和等と当社との間には、人的関係、資本的关系または重要な取引関係その他特別な利害関係はありません。

当社は、社外取締役および社外監査役の独立性に関する基準として、東京証券取引所の定める独立役員の独立性基準と同一の基準を設けております。当該基準に従い、一般株主との利益相反が生じるおそれがない方を社外取締役または社外監査役の選任候補者としております。

社外取締役は、専門的な知識と豊富な経験を当社の経営に活かしていただくことを期待し、当社の経営陣から独立した立場から、経営判断の透明性、客観性をチェックする機能を担っております。社外監査役は、公認会計士や弁護士としての専門性と豊富な知識に基づく視点を監査に活かすとともに、経営を監視し業務の適正性を確保する機能を担っております。

社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

監査役(社外監査役を含む)、会計監査人および内部監査部門は、期初において相互に監査計画を提示し意見交換を行っております。第2四半期末および期末時は、社外取締役も交えた報告会を開催し、会計監査人から会計監査の内容、内部監査部門から内部監査の内容について説明を受けるとともに、情報交換を行うなど連携を図っております。また期中においても、会計監査人から監査指摘事項や当社の課題について報告を受け、意見交換を行っております。

さらに常勤監査役は、会社の業務および財産の状況の調査その他の監査職務の遂行にあたり、内部監査部門等と緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施するように、定期的に情報交換会を開催しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席するとともに、取締役・執行役員・各部門・子会社から職務の執行状況を聴取し、重要な契約や決裁書類を閲覧するなど業務執行の監査を行っております。更に、監査役と代表取締役は、経営の現状・会社が対処すべき課題等について意見交換し、相互認識と信頼関係を深めるため、定期的な会合をもっております。

常勤監査役は、毎月開催している社内取締役、常勤監査役および執行役員で構成される経営会議に出席し、監査役会では、経営会議で決議された取締役会議案について、事前審議を行っております。

内部監査の状況

監査・業務改善推進室(人員5名)は、内部業務監査の実施とともに各部門における内部統制の状況を確認し、問題点の指摘・改善勧告を行っており、金融商品取引法に係る内部統制監査に万全を期す一方、その他の業務に対しても内部監査範囲を拡充しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 業務を執行した公認会計士

奥田 真樹

矢野 直

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他8名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

当社は適切な監査を確保するため、監査法人の選定に際し、監査法人の品質管理、監査チームの独立性、海外ネットワーク・ファームの有無、経営者や監査役等とのコミュニケーション、監査報酬の妥当性等を考慮し、選定しております。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。この評価については、監査役会の定める評価基準に基づき、会計監査人の独立性、品質管理の状況、職務執行体制の適切性、会計監査の実施状況等の基準項目について評価を行っております。また経理担当役員・経理部長等の意見を聴取し、評価に反映しております。

なお、監査役監査、内部監査および会計監査の相互連携につきましては、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (2) 役員の状況 社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係」に記載の通りであります。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」(平成31年1月31日内閣府令第3号)による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56)d(f) から の規定に経過措置を適用しております。

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	37		49	
連結子会社				
計	37		49	

b. その他重要な報酬の内容

(前連結会計年度)

連結子会社であるPACIFIC INDUSTRIES USA INC.(米国)、PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.(米国)、PACIFIC MANUFACTURING TENNESSEE, INC.(米国)、太平洋汽門工業股份有限公司(台湾)においては、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトの監査等を受けております。監査証明業務および非監査業務を含めた4社の支払うべき報酬合計は51百万円であります。

(当連結会計年度)

連結子会社であるPACIFIC INDUSTRIES USA INC.(米国)、PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.(米国)、PACIFIC MANUFACTURING TENNESSEE, INC.(米国)、SCHRAMER-BRIDGEPORT INTERNATIONAL, INC.(米国)、太平洋汽門工業股份有限公司(台湾)、PACIFIC INDUSTRIES EUROPE NV/SA(ベルギー)においては、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトの監査等を受けております。監査証明業務および非監査業務を含めた6社の支払うべき報酬合計は83百万円であります。

c. 監査報酬の決定方針

当社の規模および特性ならびに監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

d. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、取締役、社内関係部署および会計監査人から必要資料の入手および報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積の算定根拠などを確認し検討した結果、会計監査人の報酬につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めており、その内容は以下のとおりであります。

取締役の報酬は、基本報酬と業績連動報酬および株式報酬で構成されており、その報酬は、株主総会で承認された限度額および付与株式数の上限の範囲内で、あらかじめ取締役会で承認された報酬体系に従い決定いたします。なお、取締役の報酬総額は、2015年6月13日開催の株主総会において、基本報酬と業績連動報酬を合算して年額400百万円以内（うち社外取締役は年額30百万円以内）、監査役の報酬総額は基本報酬として年額70百万円以内と承認されております。

基本報酬につきましては、各取締役の役職毎に定められた固定額で、「役員報酬規程」の基準に従い決定しております。

業績連動報酬につきましては、取締役（社外取締役を除く）を対象に、毎年の業績に応じて支給される年次賞与として、株主総会で承認された限度額の範囲で決定します。業績向上に対する意欲や士気を高めるため、年次賞与の額は、当社連結業績、具体的には連結売上高経常利益率および連結株主資本当期純利益率の経営指標によって定められます。また全取締役について個人考課部分を設定し、その業績の評価は財務的な業績数値だけでなく、戦略目標の達成度や業績への寄与度、貢献度等も加味しています。

株式報酬につきましては、これまで毎年支給してきた株式報酬型ストックオプションに代えて、2019年6月15日開催の第95回定時株主総会において承認可決され、取締役（社外取締役を除く）を対象に譲渡制限付株式報酬を新たに導入いたしました。支給対象者は金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社普通株式の交付を受けず。最終的に支給対象者が得る金銭的利益は当社の株価と連動しており、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えることを主目的とした設計となっております。なお、当該金銭報酬債権の総額は、基本報酬と業績連動報酬を合算した限度枠とは別枠で、従来のストックオプション報酬と同額の年額50百万円以内としております。具体的な配分については、取締役会決議により決定されます。なお、当社の執行役員に対しても、上記と同様の譲渡制限付株式報酬制度を適用しております。

取締役の報酬等に関する方針、報酬体系等については、取締役報酬の客観性と透明性をより一層高めるため、社外取締役および社外監査役で構成された社外役員協議会による審議・答申を受け、取締役会にて決定しています。

また、業績指標に基づく評価と合わせて、個人の考課は、具体的な報酬額又はその算定方法について取締役会から一任されている代表取締役社長が行いますが、これについては、社外役員協議会がその評価プロセスや評価の考え方を確認することで、客観性・公正性・透明性を担保しています。

なお、当事業年度における業績連動報酬に係る指標の目標は、連結業績予想値を前提とした目標値としております。実績は、連結売上高経常利益率8.1%および連結株主資本当期純利益率9.3%であります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	255	195	60		5
監査役 (社外監査役を除く)	39	39			2
社外役員	27	27			4

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載はしていません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち、重要なもの

重要なものはないため、記載はしていません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、売却益または配当収入を得ることを目的として保有する株式を、純投資目的である投資株式と区分し、その他を目的として保有する株式を、純投資目的以外の目的である投資株式と区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

事業戦略、取引先との事業上の関係等を勘案し、総合的かつ中長期的な視点で当社の経営・財務基盤の安定と企業価値向上をもたらすと認められる場合に限り、保有する方針です。また取締役会等において、保有する銘柄について当社の企業価値向上に資すると認められるか定期的に検証しております。

当事業年度において検証した結果、2銘柄を売却しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	30	534
非上場株式以外の株式	38	18,525

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当するものはありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	2	16

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注)2	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
トヨタ自動車株式会社	2,027,617	2,027,617	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため。	有
	13,153	13,838		
株式会社ブリヂストン	443,811	443,811	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため。	無
	1,893	2,052		
横浜ゴム株式会社	392,032	392,032	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため。	有
	806	965		
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	760,010	760,010	金融取引関係の維持・強化のため。	無
	418	529		
株式会社大垣共立銀行	168,470	168,470	金融取引関係の維持・強化のため。	有
	387	451		
株式会社十六銀行	126,655	126,655	金融取引関係の維持・強化のため。	有
	284	359		
住友ゴム工業株式会社	208,299	208,299	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため。	有
	276	406		
株式会社丸順	463,950	463,950	取引関係の維持・強化のため。	有
	270	487		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注) 2	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	68,830	68,830	金融取引関係の維持・強化のため。	無
	266	306		
株式会社滋賀銀行(注) 1	69,376	346,880	金融取引関係の維持・強化のため。	有
	183	185		
中央自動車工業株式会社	71,361	71,361	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため。	有
	118	119		
TOYO TIRE株式会社	65,022	65,022	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため。	無
	81	119		
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	18,086	18,086	取引関係の維持・強化のため。	無
	71	77		
三菱電機株式会社	50,000	50,000	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため。	無
	71	85		
スズキ株式会社	10,500	10,500	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため。	無
	51	60		
豊田通商株式会社	13,340	13,340	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため。	有
	48	48		
株式会社電算システム	10,000	10,000	取引関係の維持・強化のため。	有
	35	23		
株式会社CKサンエツ	8,500	8,500	原材料等の調達取引関係の維持・強化のため。	無
	24	44		
株式会社御園座 (注) 1	4,000	40,000	取引関係の維持・強化のため。	無
	16	31		
第一生命ホールディングス株式会社	10,100	10,100	取引関係の維持・強化のため。	無
	15	19		
サンメッセ株式会社	24,200	24,200	取引関係の維持・強化のため。	有
	9	10		
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	2,672	2,672	取引関係の維持・強化のため。	無
	9	8		
日立金属株式会社	6,063	6,063	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため。	無
	7	7		
株式会社カノークス	7,875	7,875	原材料等の調達取引関係の維持・強化のため。	有
	6	9		
本田技研工業株式会社	2,000	2,000	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため。	無
	5	7		
株式会社みずほフィナンシャルグループ	33,230	33,230	取引関係の維持・強化のため。	無
	5	6		
セイノーホールディングス株式会社	1,343	1,343	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため。	無
	1	2		
日本伸銅株式会社	1,400	1,400	原材料等の調達取引関係の維持・強化のため。	有
	1	2		
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	1,750	1,750	取引関係の維持・強化のため。	無
	0	1		
野村ホールディングス株式会社	1,000	1,000	取引関係の維持・強化のため。	無
	0	0		
株式会社東芝 (注) 1	100	1,000	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため。	無
	0	0		
株式会社SUBARU	100	100	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため。	無
	0	0		
いすゞ自動車株式会社	100	100	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため。	無
	0	0		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注)2	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
東洋証券株式会社	1,000	1,000	取引関係の維持・強化のため。	無
	0	0		
マツダ株式会社	100	100	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため。	無
	0	0		
日野自動車株式会社	100	100	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため。	無
	0	0		
日産自動車株式会社	100	100	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため。	無
	0	0		
三菱自動車株式会社	100	100	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため。	無
	0	0		
リンナイ株式会社		2,160	保有の合理性を検証した結果、当事業年度において保有株式を売却しております。	無
		21		
共和レザー株式会社		1,000	保有の合理性を検証した結果、当事業年度において保有株式を売却しております。	無
		0		

- (注)1 株式会社滋賀銀行は、当事業年度において株式併合(5株を1株に併合)を実施しております。
 株式会社御園座および株式会社東芝は、当事業年度において株式併合(10株を1株に併合)を実施しております。
- 2 「定量的な保有効果」の記載は困難であります。取締役会等において、保有の合理性を検証しております。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注)2	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
トヨタ自動車株式会社	400,000	400,000	退職給付信託に拠出してあります。議決権行使の指図権は留保してあります。	有
	2,594	2,730		

- (注)1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
- 2 「定量的な保有効果」の記載は困難であります。取締役会等において、保有の合理性を検証しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
 該当するものではありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの
 該当するものではありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの
 該当するものではありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構等が行う研修へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,081	21,763
受取手形及び売掛金	17,592	23,949
商品及び製品	3,897	5,863
仕掛品	3,597	5,393
原材料及び貯蔵品	2,040	3,414
未収入金	2,483	3,366
その他	235	652
貸倒引当金	41	82
流動資産合計	43,887	64,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 38,012	2 42,514
減価償却累計額	18,069	19,181
建物及び構築物（純額）	19,943	23,332
機械装置及び運搬具	2 90,781	2 104,926
減価償却累計額	63,057	67,923
機械装置及び運搬具（純額）	27,724	37,002
工具、器具及び備品	68,898	74,585
減価償却累計額	63,135	66,979
工具、器具及び備品（純額）	5,763	7,605
土地	2 5,886	2 7,627
リース資産	658	662
減価償却累計額	281	250
リース資産（純額）	377	412
建設仮勘定	16,620	16,197
有形固定資産合計	76,315	92,178
無形固定資産		
のれん	-	8,803
その他	936	6,232
無形固定資産合計	936	15,035
投資その他の資産		
投資有価証券	1 28,659	1 26,675
長期貸付金	3,464	64
繰延税金資産	280	273
退職給付に係る資産	4,343	4,473
その他	975	812
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	37,718	32,296
固定資産合計	114,970	139,510
資産合計	158,858	203,831

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,951	10,626
電子記録債務	7,655	8,447
短期借入金	4,021	4,769
1年内返済予定の長期借入金	³ 4,582	³ 5,285
未払金	² 4,661	² 6,509
未払費用	1,122	2,163
未払法人税等	991	1,924
未払消費税等	231	111
預り金	330	784
賞与引当金	1,460	1,615
役員賞与引当金	48	60
設備関係支払手形	122	127
その他	4,353	2,727
流動負債合計	37,534	45,151
固定負債		
長期借入金	³ 21,804	³ 51,529
繰延税金負債	6,397	8,181
役員退職慰労引当金	206	191
退職給付に係る負債	303	648
その他	² 697	² 1,052
固定負債合計	29,410	61,604
負債合計	66,945	106,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,296	7,316
資本剰余金	7,606	7,626
利益剰余金	61,340	68,315
自己株式	284	285
株主資本合計	75,958	82,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,768	11,480
為替換算調整勘定	1,627	1,015
退職給付に係る調整累計額	585	431
その他の包括利益累計額合計	14,981	12,927
新株予約権	232	274
非支配株主持分	740	900
純資産合計	91,913	97,075
負債純資産合計	158,858	203,831

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	117,758	145,030
売上原価	1, 3 100,675	1, 3 123,417
売上総利益	17,082	21,612
販売費及び一般管理費	2, 3 9,019	2, 3 11,305
営業利益	8,063	10,307
営業外収益		
受取利息	137	90
受取配当金	662	624
持分法による投資利益	616	688
為替差益	-	228
その他	291	318
営業外収益合計	1,707	1,950
営業外費用		
支払利息	229	260
支払手数料	2	190
為替差損	33	-
その他	19	39
営業外費用合計	284	490
経常利益	9,485	11,767
特別利益		
固定資産売却益	4 -	4 132
特別利益合計	-	132
特別損失		
固定資産除売却損	5 227	5 92
特別損失合計	227	92
税金等調整前当期純利益	9,258	11,807
法人税、住民税及び事業税	1,902	2,670
法人税等調整額	73	372
法人税等合計	1,829	3,043
当期純利益	7,429	8,764
非支配株主に帰属する当期純利益	36	34
親会社株主に帰属する当期純利益	7,393	8,730

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
当期純利益	7,429	8,764
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,307	1,245
為替換算調整勘定	401	577
退職給付に係る調整額	209	153
持分法適用会社に対する持分相当額	7	75
その他の包括利益合計	1,108	2,052
包括利益	8,537	6,711
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,477	6,675
非支配株主に係る包括利益	60	35

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,877	7,187	55,686	283	69,467
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	419	419			838
剰余金の配当			1,739		1,739
親会社株主に帰属する当期純利益			7,393		7,393
連結範囲の変動					
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	419	419	5,654	1	6,490
当期末残高	7,296	7,606	61,340	284	75,958

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	11,481	2,040	374	13,897	201	699	84,266
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							838
剰余金の配当							1,739
親会社株主に帰属する当期純利益							7,393
連結範囲の変動							
自己株式の取得							1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,286	412	210	1,083	31	40	1,156
当期変動額合計	1,286	412	210	1,083	31	40	7,646
当期末残高	12,768	1,627	585	14,981	232	740	91,913

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,296	7,606	61,340	284	75,958
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	20	20			40
剰余金の配当			1,700		1,700
親会社株主に帰属する当期純利益			8,730		8,730
連結範囲の変動			54		54
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	20	20	6,975	0	7,014
当期末残高	7,316	7,626	68,315	285	82,973

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	12,768	1,627	585	14,981	232	740	91,913
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							40
剰余金の配当							1,700
親会社株主に帰属する当期純利益							8,730
連結範囲の変動							54
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,288	612	153	2,054	41	160	1,852
当期変動額合計	1,288	612	153	2,054	41	160	5,162
当期末残高	11,480	1,015	431	12,927	274	900	97,075

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,258	11,807
減価償却費	9,919	12,704
のれん償却額	-	428
株式報酬費用	31	41
貸倒引当金の増減額(は減少)	9	10
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3	15
賞与引当金の増減額(は減少)	15	129
役員賞与引当金の増減額(は減少)	15	11
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	45	28
受取利息及び受取配当金	799	715
支払利息	229	260
為替差損益(は益)	85	86
持分法による投資損益(は益)	616	688
有形固定資産除売却損益(は益)	131	57
売上債権の増減額(は増加)	1,410	4,269
たな卸資産の増減額(は増加)	1,713	1,268
その他の流動資産の増減額(は増加)	249	267
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	489	398
仕入債務の増減額(は減少)	2,062	2,167
その他の負債の増減額(は減少)	2,409	469
その他	12	13
小計	19,694	20,200
利息及び配当金の受取額	804	753
利息の支払額	228	241
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,325	1,772
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,944	18,941
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	980	279
定期預金の払戻による収入	1,450	895
有形固定資産の取得による支出	20,608	22,561
有形固定資産の売却による収入	132	213
無形固定資産の取得による支出	82	111
投資有価証券の取得による支出	18	-
短期貸付金の純増減額(は増加)	5	3
長期貸付けによる支出	2,087	54
長期貸付金の回収による収入	8	9
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 18,837
その他	37	127
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,229	40,595

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	83	790
長期借入れによる収入	8,770	34,788
長期借入金の返済による支出	1,746	4,609
非支配株主からの払込みによる収入	-	81
長期購入未払金の増減額（は減少）	15	15
リース債務の返済による支出	94	82
自己株式の純増減額（は増加）	1	0
配当金の支払額	1,738	1,700
非支配株主への配当金の支払額	19	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,239	29,231
現金及び現金同等物に係る換算差額	129	47
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	825	7,529
現金及び現金同等物の期首残高	12,356	13,181
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）		777
現金及び現金同等物の期末残高	1 13,181	1 21,488

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

18社

連結子会社の名称

(在外子会社)

PACIFIC INDUSTRIES USA INC.
PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.
PACIFIC MANUFACTURING TENNESSEE, INC.
SCHRADER-BRIDGEPORT INTERNATIONAL, INC.
AUGUST FRANCE HOLDING COMPANY SAS
SCHRADER SAS
PACIFIC INDUSTRIES EUROPE NV/SA
太平洋汽門工業股份有限公司
PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD.
PACIFIC AUTO PARTS (THAILAND) CO., LTD.
太平洋バルブ工業株式会社
太平洋エアコントロール工業株式会社
天津太平洋汽車部件有限公司
太平洋工業(中国)投資有限公司
長沙太平洋半谷汽車部件有限公司
太平洋汽車部件科技(常熟)有限公司

(国内子会社)

ピーアイシステム株式会社
太平洋産業株式会社

前連結会計年度において非連結子会社であったPACIFIC AUTO PARTS (THAILAND) CO., LTD. およびPACIFIC INDUSTRIES EUROPE NV/SAは、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。SCHRADER-BRIDGEPORT INTERNATIONAL, INC.、AUGUST FRANCE HOLDING COMPANY SASおよびSCHRADER SASは2018年8月31日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となっております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数

1社

会社等の名称

P E C ホールディングス株式会社

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち在外子会社6社(天津太平洋汽車部件有限公司、太平洋工業(中国)投資有限公司、長沙太平洋半谷汽車部件有限公司、太平洋汽車部件科技(常熟)有限公司、AUGUST FRANCE HOLDING COMPANY SAS、SCHRADER SAS)については、決算日が12月31日であり、連結決算日と異なっていますが、決算日差異が3ヶ月以内であるため、決算日差異期間における重要な変動を除き12月31日現在の財務諸表をそのまま使用しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

当社および国内子会社は主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15年～38年

機械装置及び運搬具 8年～10年

工具、器具及び備品 2年～6年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)、販売用のソフトウェアについては販売見込期間(3年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

主として従業員の賞与に充てるため、期末在籍従業員数と前回支給実績をもとに支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退任により支給する慰労金に充てるため、社外取締役を除く取締役については2011年6月18日における退職慰労金制度廃止時点での支給内規に基づく要支給額、社外取締役および監査役については2017年6月17日における退職慰労金制度廃止時点での支給内規に基づく要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

また、執行役員については、2011年6月18日における退職慰労金制度廃止時点での支給内規に基づく要支給額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(イ) ヘッジ手段 - 金利スワップ

ヘッジ対象 - 借入金の利息

(ロ) ヘッジ手段 - 為替予約

ヘッジ対象 - 外貨建金銭債権

ヘッジ方針

当社は、社内管理規定の「為替予約に関するデリバティブ取引規定」に基づき、為替変動リスクを、また、「金利に関するデリバティブ取引規定」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約に係る振当処理については、個別予約を行っており、為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、ヘッジの有効性は明らかであると判断しております。特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

10年間の定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・ASU第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」

(1) 概要

本会計基準により、企業は、約束した財またはサービスが顧客に移転された時点で、当該財またはサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識することが求められます。

(2) 適用予定日

2020年3月期より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」816百万円のうちの59百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」280百万円に含めて表示しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が757百万円減少しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示しておりました21百万円は、「支払手数料」2百万円、「その他」19百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	7,820百万円	7,632百万円

2 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	487百万円 (487百万円)	463百万円 (463百万円)
機械装置及び運搬具	782 (782)	573 (573)
土地	738 (511)	728 (502)
計	2,008 (1,782)	1,765 (1,538)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未払金	15百万円 (百万円)	15百万円 (百万円)
固定負債その他 (長期未払金)	30 ()	15 ()
計	45 ()	30 ()

上記のうち、()内書は財団抵当ならびに当該債務を示しております。

3 財務制限条項

前連結会計年度（2018年3月31日）

- (1) 当社の長期借入金2,150百万円について財務制限条項が付されており、当該条項は連結貸借対照表の純資産の部の金額を2013年3月期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持することです。
- (2) 当社の長期借入金400百万円について財務制限条項が付されており、当該条項は連結貸借対照表の純資産の部の金額を2017年3月期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持することです。
- (3) PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC. 及びPACIFIC MANUFACTURING TENNESSEE, INC. の長期借入金2,197百万円について財務制限条項が付されており、当該条項はPACIFIC INDUSTRIES USA, INC. の連結ベースの自己資本の金額をUS\$0.00以上に維持することです。
- (4) PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD. の長期借入金510百万円について財務制限条項が付されており、当該条項は同社が債務超過とならないことです。

当連結会計年度（2019年3月31日）

- (1) 当社の長期借入金1,000百万円について財務制限条項が付されており、当該条項は連結貸借対照表の純資産の部の金額を2013年3月期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持することです。
- (2) 当社の長期借入金400百万円について財務制限条項が付されており、当該条項は連結貸借対照表の純資産の部の金額を2017年3月期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持することです。
- (3) 当社の長期借入金21,000百万円について財務制限条項が付されており、当該条項は以下のとおりです。
 連結貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期の末日または2018年3月期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
 連結損益計算書において、2期連続して経常損失を計上しないこと。
- (4) PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC. 及びPACIFIC MANUFACTURING TENNESSEE, INC. の長期借入金2,096百万円について財務制限条項が付されており、当該条項はPACIFIC INDUSTRIES USA, INC. の連結ベースの自己資本の金額をUS\$0.00以上に維持することです。
- (5) PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD. の長期借入金349百万円について財務制限条項が付されており、当該条項は同社が債務超過とならないことです。

- 4 当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額	2,104百万円	2,104百万円
借入実行残高		
差引額	2,104	2,104

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価（は戻入）に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	27百万円	27百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうちその主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
支払運賃	2,394百万円	2,820百万円
給料賃金	2,260	2,822
賞与引当金繰入額	346	302
役員賞与引当金繰入額	48	60
退職給付費用	123	94
役員退職慰労引当金繰入額	14	10

- 3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	1,112百万円	1,478百万円

- 4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	百万円	2百万円
工具、器具及び備品		0
リース資産		129
計		132

- 5 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	148百万円	11百万円
機械装置及び運搬具	52	76
工具、器具及び備品	26	4
土地		0
計	227	92

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,860百万円	1,760百万円
組替調整額		15
税効果調整前	1,860	1,775
税効果額	553	529
その他有価証券評価差額金	1,307	1,245
為替換算調整勘定：		
当期発生額	401	577
組替調整額		
税効果調整前	401	577
税効果額		
為替換算調整勘定	401	577
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	265	239
組替調整額	84	4
税効果調整前	350	235
税効果額	140	82
退職給付に係る調整額	209	153
持分法適用会社に対する 持分相当額：		
当期発生額	2	87
組替調整額	5	12
持分法適用会社に対する 持分相当額	7	75
その他の包括利益合計	1,108	2,052

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,336,074	932,321		61,268,395

(変動事由の概要)

新株の発行(新株予約権の行使)

転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加 932,321株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,000,304	757		1,001,061

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 757株

3 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権					232
合計						232

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月17日 定時株主総会	普通株式	896	15	2017年3月31日	2017年6月19日
2017年10月31日 取締役会	普通株式	842	14	2017年9月30日	2017年11月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	850	14	2018年3月31日	2018年6月18日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	61,268,395	44,501		61,312,896

(変動事由の概要)

新株の発行(新株予約権の行使)

転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加 44,501株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,001,061	423		1,001,484

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 423株

3 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権						274
合計							274

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月16日 定時株主総会	普通株式	850	14	2018年3月31日	2018年6月18日
2018年10月31日 取締役会	普通株式	850	14	2018年9月30日	2018年11月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,154	19	2019年3月31日	2019年6月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	14,081百万円 899	21,763百万円 274
現金及び現金同等物	13,181	21,488

2 当連結会計年度に株式の取得により、新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにSCHRADER-BRIDGEPORT INTERNATIONAL, INC、AUGUST FRANCE HOLDING COMPANY SAS および同社の子会社であるSCHRADER SASを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出は次のとおりであります。

流動資産	7,539百万円
固定資産	9,017百万円
のれん	9,323百万円
流動負債	2,861百万円
固定負債	2,869百万円
株式の取得価額	20,149百万円
現金及び現金同等物	1,312百万円
差引：取得のための支出	18,837百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、パルプ製品事業における生産設備（機械及び装置）であります。

リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4（2）に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	19百万円	15百万円
1年超	34	99
合計	53	114

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金に限定し、必要な資金を銀行借入等により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じる外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、債権残高を限度としてその一部を先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、全て1年以内の支払期日であります。

短期借入金には主に営業取引に係る資金調達であり、転換社債型新株予約権付社債、長期借入金(原則として7年以内)およびファイナンス・リース取引にかかるリース債務は、主に設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、連結子会社に対する外貨建の営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の注記事項の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の債務不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建の営業債権について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、4ヶ月を限度として、輸出により発生する外貨建の営業債権に対する先物為替予約を行っております。また、当社は、長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社および連結子会社は、それぞれ、各部署からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5)信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち25.0%が特定の大口顧客に対するものであります。

2.金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	14,081	14,081	
(2) 受取手形及び売掛金	17,592	17,592	
(3) 投資有価証券	20,321	20,321	
資産計	51,995	51,995	
(1) 支払手形及び買掛金	7,951	7,951	
(2) 電子記録債務	7,655	7,655	
(3) 短期借入金	4,021	4,021	
(4) 未払金	4,661	4,661	
(5) 長期借入金	26,387	26,154	233
負債計	50,677	50,444	233
デリバティブ取引(*)			

(*) 前連結会計年度では、該当事項はありません。

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	21,763	21,763	
(2) 受取手形及び売掛金	23,949	23,949	
(3) 投資有価証券	18,546	18,546	
資産計	64,258	64,258	
(1) 支払手形及び買掛金	10,626	10,626	
(2) 電子記録債務	8,447	8,447	
(3) 短期借入金	4,769	4,769	
(4) 未払金	6,509	6,509	
(5) 長期借入金	56,814	56,805	9
負債計	87,166	87,157	9
デリバティブ取引(*)			

(*) 当連結会計年度では、該当事項はありません。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

前連結会計年度(2018年3月31日)

資 産

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、ならびに(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

当連結会計年度(2019年3月31日)

資 産

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、ならびに(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	8,337	8,128

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,081			
受取手形及び売掛金	17,592			
合計	31,674			

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	21,763			
受取手形及び売掛金	23,949			
合計	45,712			

(注4) 転換社債型新株予約権付社債、長期借入金およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,021					
その他有利子負債 未払金	15					
転換社債型新株予約権付社債 流動負債、その他	47					
長期借入金	4,582	5,148	5,082	6,089	1,157	4,327
その他有利子負債 固定負債、その他		15	15			
合計	8,666	5,163	5,097	6,089	1,157	4,327

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,769					
その他有利子負債 未払金	15					
長期借入金	5,285	7,558	7,750	5,297	1,473	29,450
その他有利子負債 固定負債、その他		15				
合計	10,069	7,574	7,750	5,297	1,473	29,450

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	19,859	1,594	18,265
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	19,859	1,594	18,265
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	462	466	4
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	462	466	4
合計		20,321	2,061	18,260

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	18,147	1,591	16,556
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	18,147	1,591	16,556
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	398	468	69
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	398	468	69
合計		18,546	2,059	16,487

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

金利関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金	2,150	1,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金	1,000		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給します。

なお、一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	6,693	7,766
勤務費用	304	438
利息費用	66	72
数理計算上の差異の発生額	125	5
退職給付の支払額	308	385
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	884	
連結範囲の変更に伴う増加額		352
その他		8
退職給付債務の期末残高	7,766	8,240

(注) 前連結会計年度において、太平洋汽門工業股份有限公司、PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO.,LTD.、太平洋パルプ工業株式会社、太平洋エアコントロール工業株式会社の4社は、簡便法から原則法へ計算方法を変更しております。

また、連結範囲の変更に伴う増加額は、当連結会計年度より AUGUST FRANCE HOLDING COMPANY SAS 及び SCHRADER SAS を連結子会社としたことによるものであります。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	10,967	11,824
期待運用収益	268	372
数理計算上の差異の発生額	391	234
事業主からの拠出額	426	480
退職給付の支払額	308	345
退職給付信託の一部返還	731	
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	810	
その他		10
年金資産の期末残高	11,824	12,088

(注) 前連結会計年度において、太平洋汽門工業股份有限公司、PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO.,LTD.、太平洋パルプ工業株式会社、太平洋エアコントロール工業株式会社の4社は、簡便法から原則法へ計算方法を変更しております。

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	7,701	7,826
年金資産	11,824	12,088
	4,123	4,262
非積立型制度の退職給付債務	64	414
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,058	3,847
退職給付に係る負債	284	626
退職給付に係る資産	4,343	4,473
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,058	3,847

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	304	438
利息費用	66	72
期待運用収益	268	372
数理計算上の差異の費用処理額	209	4
退職給付信託の一部返還	124	
確定給付制度に係る退職給付費用	187	143

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	350	235
合計	350	235

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	884	648
合計	884	648

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
債券	29%	34%
株式	44%	39%
その他	27%	27%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が22%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	3.0%	3.0%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	48	19
退職給付費用	184	8
退職給付の支払額	53	4
制度への拠出額	87	1
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	74	
その他	1	
退職給付に係る負債の期末残高	19	22

(注) 前連結会計年度において、太平洋汽門工業股份有限公司、PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD.、太平洋パルプ工業株式会社、太平洋エアコントロール工業株式会社の4社は、簡便法から原則法へ計算方法を変更しております。

(2) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	19	16
年金資産	19	16
非積立型制度の退職給付債務	19	22
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	19	22
退職給付に係る負債	19	22
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	19	22

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度184百万円 当連結会計年度8百万円

4 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度158百万円、当連結会計年度166百万円です。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額および科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上原価	9	16
販売費及び一般管理費	21	24

2 スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2011年 ストック・オプション	2012年 ストック・オプション	2013年 ストック・オプション
決議年月日	2011年 6月18日	2012年 6月23日	2013年 6月15日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名および 当社執行役員 8名	当社取締役 6名および 当社執行役員 8名	当社取締役 6名および 当社執行役員 9名
株式の種類別のストック・オプションの数(注) 1	普通株式 58,000株	普通株式 49,700株	普通株式 44,900株
付与日	2011年 8月 1日	2012年 8月 1日	2013年 8月 1日
権利確定条件	権利確定条件は 付されておりません。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません。	同左	同左
権利行使期間	2011年 8月 2日 ～2061年 7月31日	2012年 8月 2日 ～2062年 7月31日	2013年 8月 2日 ～2063年 7月31日
新株予約権の数(個) (注) 2	580 (注) 3	497 (注) 3	449 (注) 3
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数 (注) 2	普通株式 58,000株 (注) 4	普通株式 49,700株 (注) 4	普通株式 44,900株 (注) 4
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注) 2	1株当たり 1円	同左	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注) 2	発行価格 423円 資本組入額 212円	発行価格 398円 資本組入額 199円	発行価格 673円 資本組入額 337円
新株予約権の行使の条件 (注) 2	新株予約権者は、当社の取締役および執行役員のいずれかの地位を喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。		
新株予約権の譲渡に関する事項(注) 2	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注) 2	(注) 5	(注) 5	(注) 5

	2014年 ストック・オプション	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション
決議年月日	2014年6月14日	2015年6月13日	2016年6月18日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名および 当社執行役員8名	当社取締役6名および 当社執行役員6名	当社取締役5名および 当社執行役員6名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 48,300株	普通株式 53,300株	普通株式 33,000株
付与日	2014年8月1日	2015年8月3日	2016年8月1日
権利確定条件	権利確定条件は 付されていません。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません。	同左	同左
権利行使期間	2014年8月2日 ~2064年7月31日	2015年8月4日 ~2065年8月3日	2016年8月2日 ~2066年8月1日
新株予約権の数(個) (注)2	483 (注)3	533 (注)3	330 (注)3
新株予約権の目的となる 株式の種類、内容及び数 (注)2	普通株式 48,300株 (注)4	普通株式 53,300株 (注)4	普通株式 33,000株 (注)4
新株予約権の行使時の払込 金額(円)(注)2	1株当たり1円	同左	同左
新株予約権の行使により 株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組 入額(円)(注)2	発行価格 666円 資本組入額 333円	発行価格 1,158円 資本組入 579円	発行価格 1,015円 資本組入 508円
新株予約権の行使の条件 (注)2	新株予約権者は、当社の取締役および執行役員のいずれかの地位を喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。		
新株予約権の譲渡に関する 事項(注)2	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。		
組織再編成行為に伴う新 株予約権の交付に関する 事項(注)2	(注)5	(注)5	(注)5

	2017年 ストック・オプション	2018年 ストック・オプション
決議年月日	2017年6月17日	2018年6月16日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名および 当社執行役員7名	当社取締役5名および 当社執行役員8名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 23,800株	普通株式 24,900株
付与日	2017年8月1日	2018年8月1日
権利確定条件	権利確定条件は 付されていません。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません。	同左
権利行使期間	2017年8月2日 ～2067年8月1日	2018年8月2日 ～2068年8月1日
新株予約権の数(個) (注)2	238(注)3	249(注)3
新株予約権の目的となる 株式の種類、内容及び数 (注)2	普通株式 23,800株 (注)4	普通株式 24,900株 (注)4
新株予約権の行使時の払 込金額(円)(注)2	1株当たり1円	1株あたり1円
新株予約権の行使により 株式を発行する場合の株 式の発行価格及び資本組 入額(円)(注)2	発行価格 1,314円 資本組入額 657円	発行価格 1,677円 資本組入額 839円
新株予約権の行使の条件 (注)2	新株予約権者は、当社の取締役および執行役員のいずれかの地位を喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日 に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使 することができる。	
新株予約権の譲渡に関す る事項(注)2	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会 の承認を要するものとする。	
組織再編成行為に伴う新 株予約権の交付に関する 事項(注)2	(注)5	(注)5

(注)1 株式数に換算して記載しております。

2 当連結会計年度末における内容を記載しております。なお、有価証券報告書提出日の属する月の前月末(2019年5月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

3 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

4 新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端株は、これを切り捨てるものとする。

また、上記の他、新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または株式交換を行う場合およびその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

5 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記

(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の取得条項

新株予約権の取得事項に準じて決定する。

(追加情報)

「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況 ストックオプション制度の内容」に記載すべき事項をストック・オプション等関係注記に集約して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度（2019年3月31日）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	2011年 ストック・オプション	2012年 ストック・オプション	2013年 ストック・オプション	2014年 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
権利確定前				
前連結会計年度末 (株)				
付与(株)				
失効(株)				
権利確定(株)				
未確定残(株)				
権利確定後				
前連結会計年度末 (株)	58,000	49,700	44,900	48,300
権利確定(株)				
権利行使(株)				
失効(株)				
未行使残(株)	58,000	49,700	44,900	48,300

	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション	2017年 ストック・オプション	2018年 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
権利確定前				
前連結会計年度末 (株)				
付与(株)				24,900
失効(株)				
権利確定(株)				24,900
未確定残(株)				
権利確定後				
前連結会計年度末 (株)	53,300	33,000	23,800	
権利確定(株)				24,900
権利行使(株)				
失効(株)				
未行使残(株)	53,300	33,000	23,800	24,900

単価情報

	2011年 ストック・オプション	2012年 ストック・オプション	2013年 ストック・オプション	2014年 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)				
付与日における公正 な評価単価(円)	422	397	672	665

	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション	2017年 ストック・オプション	2018年 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
権利行使価格(円)	1	1	1	1
1行使時平均株価 (円)				
付与日における公正 な評価単価(円)	1,157	1,014	1,313	1,676

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された2018年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1)使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
 (2)主な基礎数値および見積方法

	2018年ストック・オプション
会社名	提出会社
株価変動性 (注) 1	31.19%
予想残存期間 (注) 2	4.725年
予想配当 (注) 3	28円/株
無リスク利率 (注) 4	-0.099%

- (注) 1 予想残存期間4.725年に対応する期間(2013年11月9日から2018年8月1日)の株価実績に基づき算定しております。
 2 過去50年間の役員データにより、平均的な退任までの期間を見積もっております。
 3 2018年3月期の配当実績によっております。
 4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方式を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
減価償却資産	316百万円	318百万円
減損損失	24	24
一括償却資産	11	12
投資有価証券	5	5
未払事業税	98	90
賞与引当金	436	469
退職給付に係る負債	83	203
役員退職慰労引当金	52	52
繰越欠損金	245	585
未実現利益	286	359
未払費用	75	413
その他	317	601
繰延税金資産 小計	1,954	3,139
評価性引当額	397	409
繰延税金資産 合計	1,556	2,729
(繰延税金負債)		
退職給付に係る資産	1,309	1,346
固定資産圧縮積立金	915	2,448
その他有価証券評価差額金	5,446	4,916
企業結合に伴う時価評価差額		1,852
その他	2	72
繰延税金負債 合計	7,673	10,637
繰延税金負債の純額	6,117	7,907

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.2%	29.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.4	0.3
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.0	1.0
住民税均等割	0.2	0.2
外国税額控除	0.1	0.1
評価性引当額の増減	0.3	0.0
連結調整項目	1.5	0.0
のれん償却額		0.9
子会社との実効税率差	0.0	2.4
在外子会社の税額免除	0.5	0.5
法人税特別控除額	3.7	1.9
税率変更に伴う影響額	3.1	
その他	0.8	0.6
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	19.8	25.8

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社及び当社子会社のPACIFIC INDUSTRIES USA INC.は、米国 SCHRADER-BRIDGEPORT INTERNATIONAL, INC.及びフランス AUGUST FRANCE HOLDING COMPANY SAS、SCHRADER SASの発行済株式の100%を取得することを、2018年5月22日(日本時間)開催の取締役会において決議し、2018年8月31日に株式を取得しております。

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

名称 SCHRADER-BRIDGEPORT INTERNATIONAL, INC.
取得した事業の内容 自動車・産業機械用等のバルブ製造及び販売事業

名称 AUGUST FRANCE HOLDING COMPANY SAS
取得した事業の内容 持株会社(SCHRADER SASの株式の100%を保有)

名称 SCHRADER SAS
取得した事業の内容 自動車・産業機械用等のバルブ製造及び販売事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、長期ビジョン「PACIFIC GLOCAL VISION 2020」のもと、「トップクラスのGLOCALな部品メーカー」をめざし中期経営計画「OCEAN-18」「OCEAN-20」を展開してまいりました。戦略的M&Aやアライアンスによる事業拡充、新拠点の獲得とグローバルな営業・調達・生産体制の構築等を行うことによって、更なる企業価値向上を目指しております。

主要事業であるバルブ製品事業は、自動車向けバルブコア・タイヤバルブ、カーエアコン用バルブ領域の国内市場において多くのお客様から高く評価されております。また、海外市場においても、アジア諸国を中心としグローバルに、高い品質と技術力を有する「PACIFICブランド」が確立されております。

電気自動車・ハイブリッド車・自動運転といった次世代モビリティの普及等に伴う業界環境の変化もあり、これらの環境変化に追従して新たな成長を遂げるためには、新規顧客の獲得や北米・欧州を中心とする海外拠点の更なる拡充、製品・技術ラインナップの充実、コスト競争力の強化等が必要であると認識しております。

今回、Schraderグループが展開する米国及びフランスの自動車・タイヤ・空調・産業機械用等のバルブ開発・製造及び販売事業を取得し、子会社化いたしました。

日本・アジア市場を持つ「PACIFICブランド」に加え、欧米市場において圧倒的な認知度を有する「SCHRADERブランド」の使用が可能となる他、日本・アジア・北米・欧州に生産・販売拠点を有する「世界4極体制」の構築が実現できます。加えて、製品・技術ラインナップの拡充・製品開発力の向上及び、グローバル生産体制の最適化とシナジーの創出によるコスト競争力の強化も可能となり、中長期的な観点からも同事業の基盤強化と成長に大きく貢献することとなり、企業価値向上に資するものと判断しております。

(3) 企業結合日

2018年8月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社及び当社子会社が現金を対価とする株式取得により議決権の100%を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

SCHRADER-BRIDGEPORT INTERNATIONAL, INC.	2018年9月1日から2019年3月31日まで
AUGUST FRANCE HOLDING COMPANY SAS	2018年9月1日から2018年12月31日まで
SCHRADER SAS	2018年9月1日から2018年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	20,149百万円
取得原価		20,149百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	951百万円
-----------	--------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

9,323百万円

当連結会計年度末において、取得原価の配分が完了しました。その結果、暫定的に算定された金額から、のれんが4,636百万円減少しております。のれんの減少の主な理由は、顧客関連資産が3,946百万円、その他（無形固定資産）が1,644百万円それぞれ増加したこと、それに伴い繰延税金負債を1,624百万円計上したことによるものであります。

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力によるものです。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	7,539百万円
固定資産	9,017百万円
資産合計	16,557百万円
流動負債	2,861百万円
固定負債	2,869百万円
負債合計	5,731百万円

7. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

種類	金額	加重平均償却期間
顧客関連資産	3,946百万円	17年
その他（無形固定資産）	1,644百万円	13年
合計	5,590百万円	16年

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	17,148百万円
営業利益	631百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報を影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「プレス・樹脂製品事業」および「バルブ製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「プレス・樹脂製品事業」は、自動車用プレス・樹脂製品および金型製品等の製造・販売をしております。「バルブ製品事業」は、タイヤバルブ・バルブコア製品、バルブ関連製品、自動車用TPMS製品（直接式タイヤ空気圧監視システム）、コンプレッサー関連製品および電子機器製品等の製造・販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

項目	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	プレス・ 樹脂 製品事業	バルブ 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	83,241	34,293	117,534	223	117,758	-	117,758
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	372	372	372	-
計	83,241	34,293	117,534	595	118,130	372	117,758
セグメント利益	2,047	5,946	7,993	26	8,019	43	8,063
セグメント資産	88,557	37,164	125,721	546	126,267	32,590	158,858
その他の項目							
減価償却費	7,325	2,628	9,954	22	9,976	57	9,919
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	15,343	5,516	20,860	12	20,872	40	20,832

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・サービス事業等ではありません。

2 重要な調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額43百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2)セグメント資産の調整額32,590百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産29,591百万円、投資有価証券の調整額6,957百万円およびその他の調整額 3,958百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

項目	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	プレス・ 樹脂 製品事業	パルプ 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	100,471	44,270	144,741	288	145,030		145,030
セグメント間の内部 売上高又は振替高				428	428	428	
計	100,471	44,270	144,741	716	145,458	428	145,030
セグメント利益	4,278	6,001	10,279	9	10,288	19	10,307
セグメント資産	102,597	64,456	167,053	309	167,363	36,467	203,831
その他の項目							
減価償却費	9,132	3,614	12,747	18	12,766	61	12,704
のれんの償却額		428	428		428		428
のれんの未償却残高		8,803	8,803		8,803		8,803
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	18,801	3,236	22,038	10	22,048	77	21,970

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・サービス事業等でありま
す。

2 重要な調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額19百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2)セグメント資産の調整額36,467百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産32,616百万円、
投資有価証券の調整額7,521百万円およびその他の調整額 3,670百万円が含まれております。全社資産
は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	米国	その他	合計
59,029	11,597	21,207	25,924	117,758

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	米国	その他	合計
38,552	8,812	7,764	17,488	3,696	76,315

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株	46,648	プレス・樹脂製品事業および バルブ製品事業

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	米国	その他	合計
68,433	15,159	29,107	32,329	145,030

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	米国	その他	合計
41,700	9,800	23,992	16,684	92,178

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株	54,571	プレス・樹脂製品事業および バルブ製品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はP E Cホールディングス株式会社であり、その要約連結財務情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	P E Cホールディングス株式会社	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	30,486	29,712
固定資産合計	22,451	19,389
流動負債合計	12,957	7,228
固定負債合計	8,174	7,574
純資産合計	31,805	34,299
売上高	23,665	24,850
税金等調整前当期純利益	4,142	4,589
親会社株主に帰属する当期純利益	2,726	3,045

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,508円95銭	1,590円09銭
1株当たり当期純利益	123円53銭	144円80銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	121円96銭	143円95銭

(注) 1 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,393	8,730
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,393	8,730
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,850	60,290
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額		
普通株式増加数(千株)	772	355
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(469)	(28)
(うち新株予約権)	(302)	(327)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかつた潜在株式の概要		

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	91,913	97,075
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	973	1,175
(うち新株予約権)	(232)	(274)
(うち非支配株主持分)	(740)	(900)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	90,940	95,900
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	60,267	60,311

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第3回無担保 転換社債型 新株予約権付社債	2014年 3月19日	47			無	2019年 3月19日
合計			47				

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,021	4,769	1.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,582	5,285	2.0	
その他有利子負債 未払金	15	15	1.3	
1年以内に返済予定のリース債務	77	83		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	21,804	51,529	0.6	2020年4月30日～ 2028年11月30日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	329	357		2020年7月31日～ 2030年2月28日
その他有利子負債 固定負債、その他	30	15	1.3	2020年9月25日～ 2021年3月25日
合計	30,861	62,055		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金、リース債務およびその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,558	7,750	5,297	1,473
リース債務(1年以内 に返済予定のものを 除く。)	78	69	62	39
その他有利子負債 固定負債、その他	15			

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	32,144	64,285	100,607	145,030
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,569	5,267	7,869	11,807
親会社株主に 帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,830	3,898	5,746	8,730
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	30.37	64.68	95.33	144.80

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	30.37	34.31	30.64	49.47

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,424	9,975
受取手形	1,269	1,257
売掛金	1 11,521	1 13,693
商品及び製品	955	941
仕掛品	2,717	2,528
原材料及び貯蔵品	1,076	1,245
その他	1 3,304	1 5,546
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	26,269	35,188
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,012	8,853
構築物	507	508
機械及び装置	13,899	16,694
車両運搬具	11	19
工具、器具及び備品	3,727	5,759
土地	2 3,619	2 4,521
リース資産	369	397
建設仮勘定	7,375	4,408
有形固定資産合計	37,523	41,162
無形固定資産		
ソフトウェア	443	448
その他	126	85
無形固定資産合計	569	533
投資その他の資産		
投資有価証券	20,849	19,060
関係会社株式	15,580	36,953
関係会社出資金	9,630	9,630
関係会社長期貸付金	4,655	6,909
長期前払費用	185	225
前払年金費用	3,314	3,713
その他	187	233
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	54,399	76,722
固定資産合計	92,491	118,419
資産合計	118,761	153,607

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	88	67
電子記録債務	7,655	8,447
買掛金	1 3,710	1 4,715
短期借入金	1 3,610	1 3,610
1年内返済予定の長期借入金	3 3,590	3 1,950
リース債務	74	79
未払金	1, 2 3,769	1, 2 4,886
未払費用	1 723	1 805
未払法人税等	914	1,269
未払消費税等	128	-
預り金	294	211
賞与引当金	1,396	1,509
役員賞与引当金	48	60
その他	3,532	2,531
流動負債合計	29,536	30,144
固定負債		
長期借入金	3 13,150	3 44,890
リース債務	324	349
繰延税金負債	5,799	5,250
退職給付引当金	116	120
役員退職慰労引当金	175	175
その他	1, 2 39	1, 2 21
固定負債合計	19,605	50,808
負債合計	49,141	80,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,296	7,316
資本剰余金		
資本準備金	7,552	7,572
その他資本剰余金	47	47
資本剰余金合計	7,599	7,619
利益剰余金		
利益準備金	1,080	1,080
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	515	460
別途積立金	12,000	12,000
繰越利益剰余金	28,276	32,526
利益剰余金合計	41,872	46,067
自己株式	164	165
株主資本合計	56,605	60,839
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,781	11,540
評価・換算差額等合計	12,781	11,540
新株予約権	232	274
純資産合計	69,619	72,654
負債純資産合計	118,761	153,607

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)		当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	
売上高	2	71,715	2	83,562
売上原価	2	59,697	2	70,542
売上総利益		12,018		13,020
販売費及び一般管理費	1, 2	6,182	1, 2	6,873
営業利益		5,835		6,146
営業外収益				
受取利息及び配当金	2	890	2	1,118
為替差益		-		269
その他	2	604	2	708
営業外収益合計		1,495		2,095
営業外費用				
支払利息	2	86	2	145
支払手数料		2		190
為替差損		15		-
その他		16		34
営業外費用合計		121		371
経常利益		7,210		7,871
特別利益				
固定資産売却益		-		130
特別利益合計		-		130
特別損失				
固定資産除売却損		192		72
特別損失合計		192		72
税引前当期純利益		7,017		7,929
法人税、住民税及び事業税		1,682		2,054
法人税等調整額		50		20
法人税等合計		1,733		2,033
当期純利益		5,284		5,895

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	6,877	7,133	47	7,180
当期変動額				
新株の発行（新株予約 権の行使）	419	419		419
固定資産圧縮積立金の 取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	419	419		419
当期末残高	7,296	7,552	47	7,599

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,080	569	12,000	24,678	38,327	163	52,223
当期変動額							
新株の発行（新株予約 権の行使）							838
固定資産圧縮積立金の 取崩		53		53			
剰余金の配当				1,739	1,739		1,739
当期純利益				5,284	5,284		5,284
自己株式の取得						1	1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計		53		3,598	3,545	1	4,381
当期末残高	1,080	515	12,000	28,276	41,872	164	56,605

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	11,472	11,472	201	63,898
当期変動額				
新株の発行（新株予約 権の行使）				838
固定資産圧縮積立金の 取崩				
剰余金の配当				1,739
当期純利益				5,284
自己株式の取得				1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,308	1,308	31	1,339
当期変動額合計	1,308	1,308	31	5,721
当期末残高	12,781	12,781	232	69,619

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	7,296	7,552	47	7,599
当期変動額				
新株の発行(新株予約 権の行使)	20	20		20
固定資産圧縮積立金の 取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	20	20		20
当期末残高	7,316	7,572	47	7,619

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,080	515	12,000	28,276	41,872	164	56,605
当期変動額							
新株の発行(新株予約 権の行使)							40
固定資産圧縮積立金の 取崩		55		55			
剰余金の配当				1,700	1,700		1,700
当期純利益				5,895	5,895		5,895
自己株式の取得						0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計		55		4,249	4,194	0	4,234
当期末残高	1,080	460	12,000	32,526	46,067	165	60,839

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	12,781	12,781	232	69,619
当期変動額				
新株の発行（新株予約 権の行使）				40
固定資産圧縮積立金の 取崩				
剰余金の配当				1,700
当期純利益				5,895
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,240	1,240	41	1,198
当期変動額合計	1,240	1,240	41	3,035
当期末残高	11,540	11,540	274	72,654

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式：移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)、販売用のソフトウェアについては、販売見込期間(3年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、期末在籍従業員数と前回支給実績をもとに支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理しております。

また、執行役員については、2011年6月18日における退職慰労金制度廃止時点での支給内規に基づく要支給額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退任により支給する慰労金に充てるため、社外取締役を除く取締役については2011年6月18日における退職慰労金制度廃止時点での支給内規に基づく要支給額、社外取締役および監査役については2017年6月17日における退職慰労金制度廃止時点での支給内規に基づく要支給額を計上しております。

4 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権について、振当処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理を採用しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」576百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」6,376百万円と相殺し、「固定負債」の「繰延税金負債」5,799百万円に組み替えて表示しております。

なお、繰延税金資産と繰延税金負債を相殺した影響により、変更前と比べて総資産が576百万円減少しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の総額の10分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた18百万円は、「支払手数料」2百万円、「その他」16百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	4,525百万円	7,862百万円
短期金銭債務	624	761
長期金銭債務	4	4

2 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
土地	226百万円	226百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
未払金	15百万円	15百万円
固定負債その他 (長期未払金)	30	15

3 財務制限条項

前事業年度(2018年3月31日)

- (1) 長期借入金2,150百万円について財務制限条項が付されており、当該条項は連結貸借対照表の純資産の部の金額を2013年3月期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持することであり
ます。
- (2) 長期借入金400百万円について財務制限条項が付されており、当該条項は連結貸借対照表の純資産の部の金額を2017年3月期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持することであり
ます。

当事業年度(2019年3月31日)

- (1) 長期借入金1,000百万円について財務制限条項が付されており、当該条項は連結貸借対照表の純資産の部の金額を2013年3月期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持することであり
ます。
- (2) 長期借入金400百万円について財務制限条項が付されており、当該条項は連結貸借対照表の純資産の部の金額を2017年3月期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持することであり
ます。
- (3) 長期借入金21,000百万円について財務制限条項が付されており、当該条項は以下のとおりであります。
連結貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期の末日または2018年3月期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
連結損益計算書において、2期連続して経常損失を計上しないこと。

4 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入債務に対して、次のとおり保証を行っております。

保証先	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.	3,930百万円	3,707百万円
PACIFIC MANUFACTURING TENNESSEE, INC.	3,419	3,267
太平洋エアコントロール工業株式会社	1,148	1,127
天津太平洋汽車部件有限公司		1,040
太平洋汽門工業股份有限公司		792
太平洋汽車部件科技(常熟)有限公司	567	631
長沙太平洋半谷汽車部件有限公司	534	509
PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO.,LTD.	510	349
太平洋産業株式会社	10	
計	10,121	11,423

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額	2,000百万円	2,000百万円
借入実行残高		
差引額	2,000	2,000

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうちその主要な費目および金額ならびにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
支払運賃	2,159百万円	2,544百万円
給料賃金	1,280	1,295
賞与引当金繰入額	241	249
役員賞与引当金繰入額	48	60
退職給付費用	66	35
減価償却費	221	218
おおよその割合		
販売費	54%	54%
一般管理費	46	46

2 関係会社との営業取引および営業取引以外の取引による取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	9,599百万円	12,761百万円
仕入高	2,579	2,651
販売費及び一般管理費	140	136
営業取引以外の取引高	846	1,214

(有価証券関係)

「子会社株式及び関連会社株式」で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	15,503	36,876
関連会社株式	76	76
計	15,580	36,953

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
減価償却資産	159百万円	175百万円
投資有価証券	5	5
賞与引当金	419	451
退職給付引当金	66	90
役員退職慰労引当金	52	52
その他	255	296
繰延税金資産 小計	958	1,071
評価性引当額	105	102
繰延税金資産 合計	853	969
(繰延税金負債)		
前払年金費用	991	1,110
固定資産圧縮積立金	220	196
その他有価証券評価差額金	5,440	4,912
繰延税金負債 合計	6,652	6,220
繰延税金負債の純額	5,799	5,250

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.2%	29.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.4	0.3
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	1.3	1.5
住民税均等割	0.3	0.3
評価性引当金の増減	0.8	0.0
法人税特別控除額	3.4	2.9
その他	0.7	0.4
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	24.7	25.7

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	8,012	1,368	3	523	8,853	12,441
	構築物	507	53	0	52	508	1,977
	機械及び装置(注)1	13,899	5,191	54	2,342	16,694	41,759
	車両運搬具	11	13	0	5	19	104
	工具、器具及び備品(注)2	3,727	6,509	11	4,466	5,759	60,126
	土地	3,619	902			4,521	
	リース資産	369	109	4	76	397	217
	建設仮勘定(注)3	7,375	11,073	14,039		4,408	
	計	37,523	25,220	14,113	7,467	41,162	116,627
無形固定資産	ソフトウェア	443	185		179	448	
	その他	126	144	185	0	85	
	計	569	329	185	179	533	

当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

(注) 1	機械及び装置	プレス機械	1,550	百万円
		溶接機	1,305	
		組立機	550	
		複合切削機	356	
		検査機	125	
2	工具、器具及び備品	プレス型・樹脂型等	5,719	
3	建設仮勘定	機械及び装置	4,745	
		工具、器具及び備品	3,676	

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	4		0	4
賞与引当金	1,396	1,509	1,396	1,509
役員賞与引当金	48	60	48	60
役員退職慰労引当金	175			175

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取りまたは買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、中部経済新聞および日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.pacific-ind.co.jp/koukoku/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 単元未満株式の買増しを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第94期	自 2017年4月1日	2018年6月18日
	至 2018年3月31日	関東財務局長に提出

2 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第94期	自 2017年4月1日	2018年6月29日
	至 2018年3月31日	関東財務局長に提出

3 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月18日
関東財務局長に提出

4 四半期報告書及び確認書

第95期第1四半期	自 2018年4月1日	2018年8月9日
	至 2018年6月30日	関東財務局長に提出

第95期第2四半期	自 2018年7月1日	2018年11月8日
	至 2018年9月30日	関東財務局長に提出

第95期第3四半期	自 2018年10月1日	2019年2月7日
	至 2018年12月31日	関東財務局長に提出

5 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書	2018年6月19日
	関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月17日

太平洋工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥田真樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野直

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平洋工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平洋工業株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、太平洋工業株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、太平洋工業株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月17日

太平洋工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥田真樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野直

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平洋工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平洋工業株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。